

大阪市財政の現状と見通し

令和3年10月

OSAKA CITY
大阪市



I 大阪市の起債運営

・大阪市の起債運営コンセプト	2
・大阪市の格付け	3
・今後の発行予定	4
・最近の発行実績	5

II 大阪市の概要

・大阪市の特徴① ～人口等～	6
・大阪市の特徴② ～市内総生産～	7
・大阪市の特徴③ ～市税収入～	8
・変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～2025年日本国際博覧会の開催～	9
・変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～夢洲のまちづくり～	10
・変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～	11
・変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～	12

・市民生活の安全・安心の確保のための取組 ～防災力の強化～	13
--	----

III 財政の現状

・財政健全化法における4指標	14
・市債残高の推移	18
・市債発行額の推移	19
・公債償還基金の残高	20

IV 今後の見通しと取組

・今後の財政収支概算(粗い試算)	21
・大阪市新型コロナウイルス感染症緊急対策における 財政規模	22
・大阪の再生・成長に向けた新戦略	23
・その他(財務リスク・官民連携の推進)	24

大阪市の起債運営コンセプト

『市場との対話を重視した起債運営の徹底』

平成24年度から 全年限において「主幹事方式」を採用

- 幅広いお客様との丁寧な対話による実需に基づく条件決定を行うことで、発行条件の透明性・信頼性を高める
- 主幹事方式の特徴である、「均一価格(発行条件)でのお客様向け販売」を徹底し、お客様に安心して発行価格で購入していただける環境をつくる

これらを徹底した起債運営により、お客様が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、お客様の満足度を高めていく



【平成24年度】

- **DEALWATCH AWARDS 2012**
「Local Government Bond Issuer of the Year」
- **キャピタル・アイ Awards**
「BEST ISSUER OF 2012」
- **ディール・オブ・ザ・イヤー2012(日経ヴェリタス)**
「地方債部門第1位」

【平成29年度】

- **DEALWATCH AWARDS 2017**
「Local Government Bond Issuer of the Year」
- **キャピタル・アイ Awards**
「BEST ISSUER OF 2017」

上記起債コンセプトに基づいたお客様重視の起債運営を一貫して行うことで、
地方債市場における盤石な評価の定着と、安定的な調達基盤の構築を図る

主幹事方式とは

- 発行体(本市)が提案を募集、選定した金融機関を「主幹事」とし、発行体と協議しながら起債運営全般を進めていく方法
- 投資家需要が発行額を満たすスプレッドにて発行するため、市場の実勢に基づいた条件決定が行える

大阪市の格付け

平成19年度から「発行体格付け」を取得

- 情報公開を徹底し、市政の透明性を確保する観点から、発行体格付けを取得
- 評価にあたり、今後も滞りなく改革を進めていくことが前提との意見をいただいていることから、今後とも緩むことなく市政改革を進め、市民の皆様、投資家の皆様の信頼を得られるよう努めてまいります

本市発行体格付けの状況

国際的に高い認知度と実績のある格付会社2社から日本国債と同水準の格付けを取得

S&P グローバル・レーティング

A+ (安定的)

- 国内第2位の経済圏の中心地として、極めて高水準の所得が高水準の歳入を下支え
- 財政運営能力の高さは、財政を着実に改善してきた実績が裏付け
- 潤沢な手元流動性に支えられ、流動性の水準は極めて高い

(資料: 2020年12月10日S&P プレスリリース)

ムーディーズ

A1 (安定的)

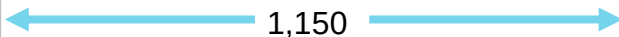
- 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- 西日本の経済活動の中心としての高い経済力
- 新型コロナウイルスの影響で、財政指標は一時的に低下するが良好な水準を維持する見通し

(資料: 2021年3月24日ムーディーズ レポート)

今後の発行予定

令和3年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行予定(令和3年10月時点)

(単位:億円)

種 別	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	700												
5年債	200		100						100				
10年債	200		100						100				
超長期債	300	30年債(定償債) 100					20年債(定償債) 100 30年債 100						
フレックス枠(年限・発行方式未定)	1,500	30年債(定償債) 50	5年債 100 10年債 100				20年債(定償債) 50 30年債 50						
共同発行債	400		50				50				100	100	100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更する可能性がある

最近の発行実績

5年債・10年債

- 需要動向を踏まえて適正なスプレッドを設定
- 需要を着実に積み上げ、増額を実現(令和2年5月:5年債 100億円、10年債 100億円 9月:5年債 100億円、10年債 100億円 令和3年5月:5年債 100億円、10年債 100億円)

		元年11月	2年1月	2年5月	2年9月	3年5月
5年債	条件決定日	令和元年11月7日	令和2年1月10日	令和2年5月13日	令和2年9月2日	令和3年5月12日
	発行額	100億円	100億円	200億円	200億円	200億円
	応募者利回り	0.001%	0.001%	0.020%	0.020%	0.010%
	国債対比(カーブ)	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用
10年債	条件決定日	令和元年11月7日	令和2年1月10日	令和2年5月13日	令和2年9月2日	令和3年5月12日
	発行額	100億円	100億円	200億円	200億円	200億円
	応募者利回り	0.065%	0.145%	0.131%	0.150%	0.160%
	国債対比(カーブ)	+15.0bp	+14.0bp	+13.0bp	+10.0bp	+7.0bp

超長期債

- 投資家の皆様のニーズを踏まえ、柔軟に発行
- 需要を着実に積み上げ、多くの銘柄で増額を実現(発行額のうち100億円を超える分は増額分)

		30年5月(定時償還)	元年5月(定時償還)	元年10月	2年6月(定時償還)	3年9月(定時償還)
20年債	条件決定日	平成30年5月17日	令和元年5月16日	令和元年10月4日	令和2年6月5日	令和3年9月3日
	発行額	200億円	150億円	100億円	100億円	150億円
	応募者利回り	0.381%	0.218%	0.251%	0.243%	0.209%
	スプレッド(カーブ)	MS+9.0bp	MS+9.0bp	+5.0bp	+19.0bp	+15.0bp
		元年6月	2年4月(定時償還)	2年9月	3年4月(定時償還)	3年9月
30年債	条件決定日	令和元年6月5日	令和2年4月9日	令和2年9月2日	令和3年4月7日	令和3年9月3日
	発行額	150億円	100億円	200億円	150億円	150億円
	応募者利回り	0.542%	0.406%	0.679%	0.452%	0.704%
	スプレッド(カーブ)	+9.0bp	+15.0bp	+7.0bp	+13.0bp	+6.0bp

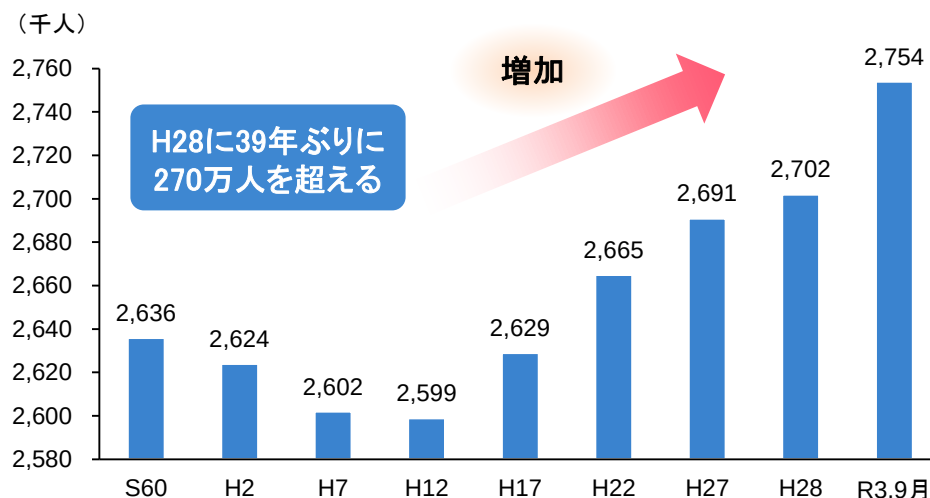
大阪市の特徴 ① ～人口等～

大阪市の概要

面積	225.32km ² (R3年4月 全国都道府県市区町村別面積調)	市内総生産 (名目)	20兆1,938億円 (H30大阪市民経済計算)
人口	275万4,440人 (R3年9月 大阪市推計人口)	事業所数	17万9,252事業所 (H28経済センサス活動調査結果)
世帯数	135万2,413世帯 (H27国勢調査)		

大阪市の人口推移(夜間人口)

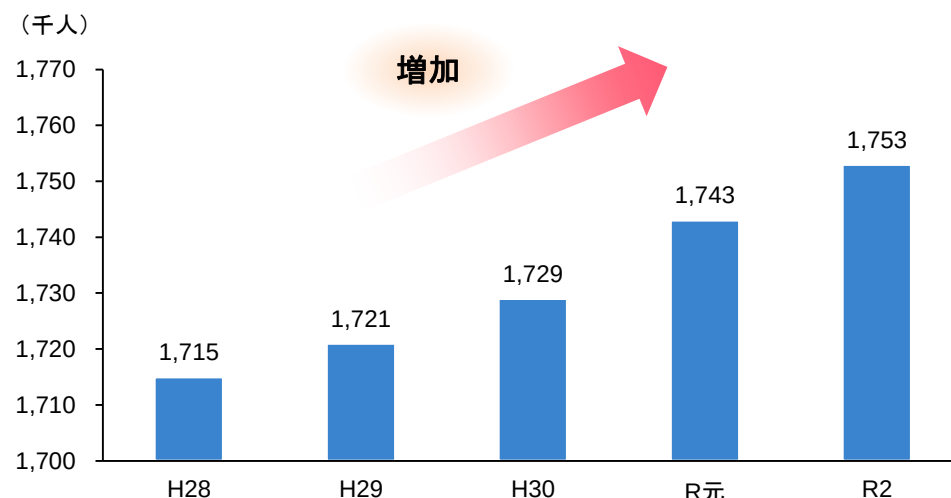
- 市域中心部の人口増加が顕著＝人口の都心回帰



資料:平成27年国勢調査、大阪市推計人口

大阪市の生産年齢人口推移(15～64歳)

- 生産活動の中心にいる人口も増加

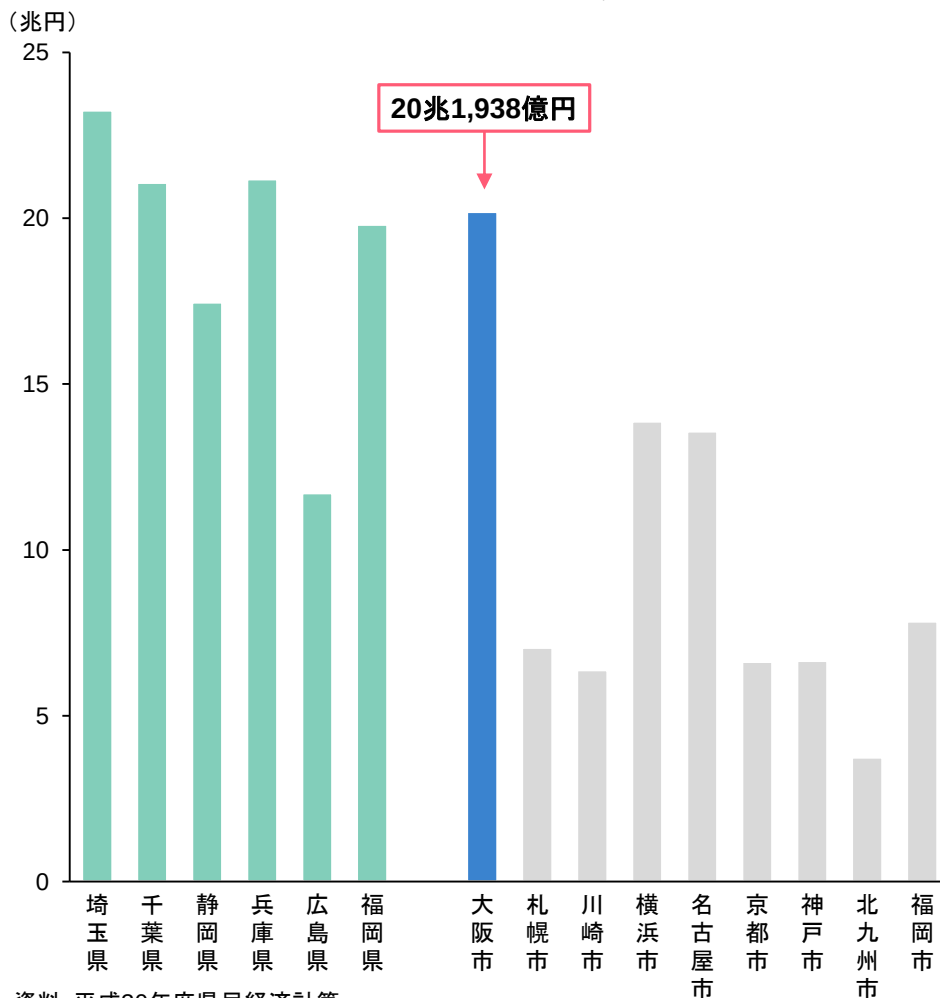


資料:大阪市の推計人口年報、年齢別推計人口

大阪市の特徴 ② ～市内総生産～

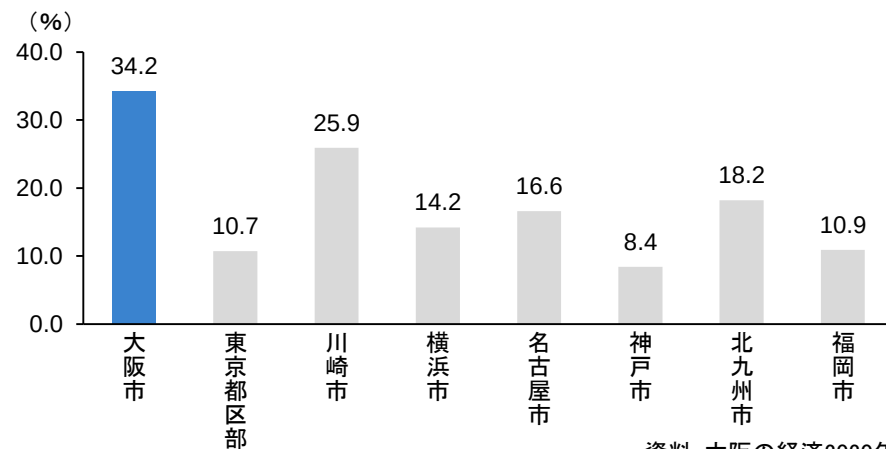
域内総生産(名目)の比較

- 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



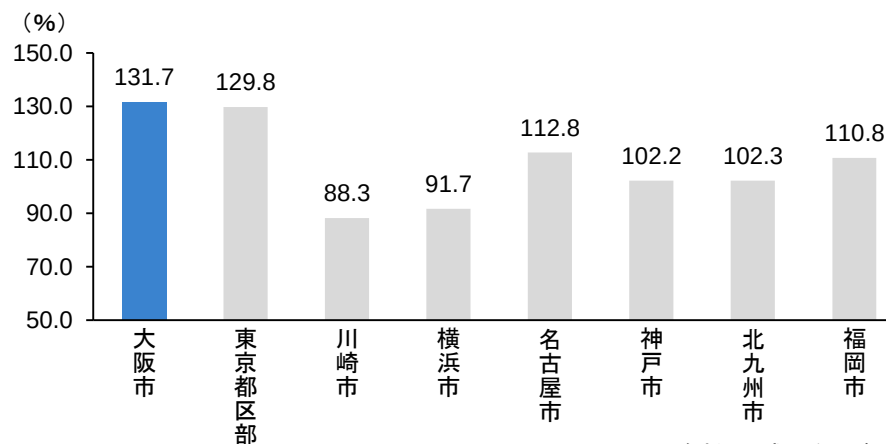
課税総面積に占める商業+工業地区割合

- 土地利用は他都市に比べて産業用が主体



昼間人口の割合

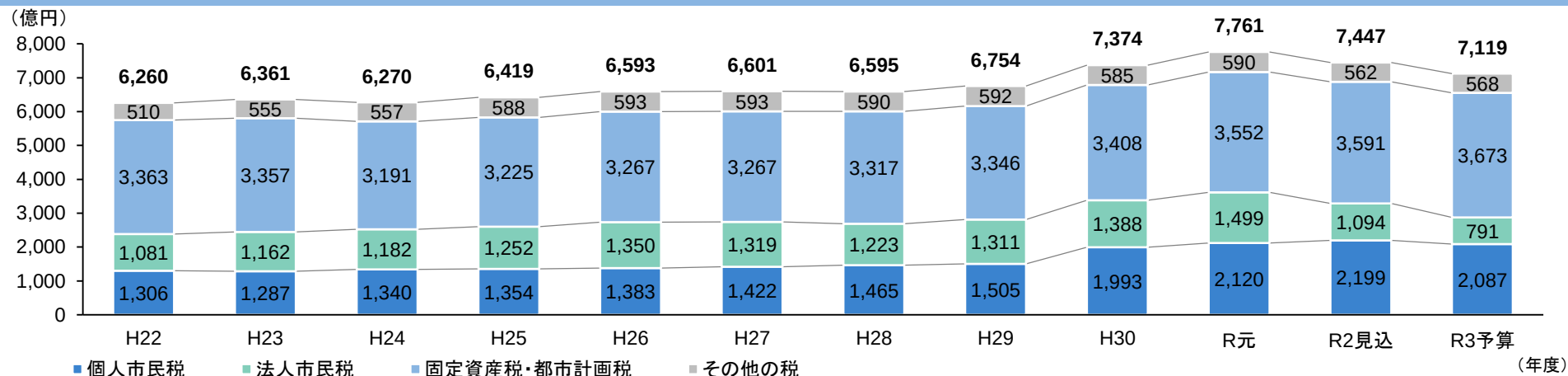
- 昼間人口の割合は他都市と比べて高く、経済活動が活発



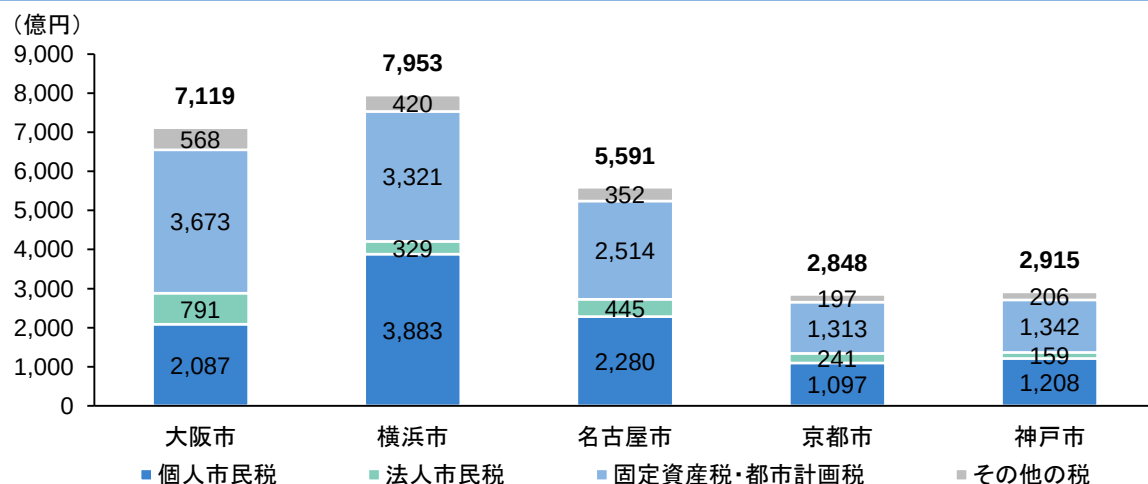
大阪市の特徴 ③ ～市税収入～

大阪市の市税収入の特徴

市税収入の推移

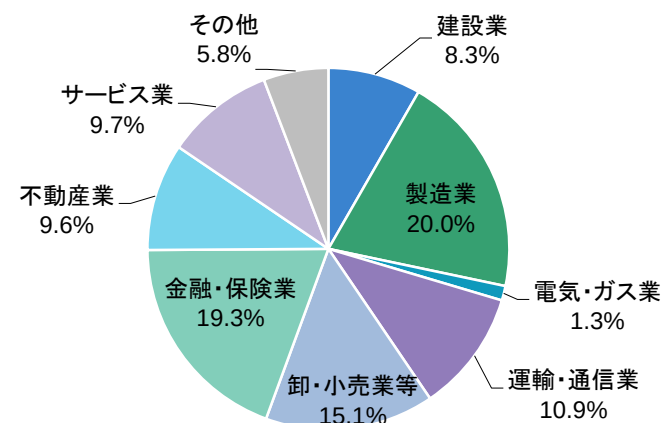


市税総額その他都市比較(令和3年度予算)



※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

法人市民税の業態別割合(令和2年度)



変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～2025年日本国際博覧会の開催～

(令和3年3月時点)

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催について

コロナの世界的な感染拡大を受け、まさに「いのち」との向き合い方が世界中で問われている中、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする万博が、ここ大阪・関西で開催されることは、世界に大阪の存在感を発揮していくうえで大きな意義を持つ。

また、万博には、新たなイノベーションを引き起こし、社会のあり方も変える圧倒的な求心力や発信力、さらには世界中の人々の出会いや交流を生み出す力がある。

開催概要

テーマ 『いのち輝く未来社会のデザイン』
(Designing Future Society for Our Lives)

サブテーマ

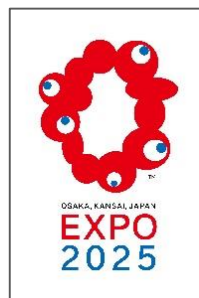
- Saving Lives (いのちを救う)
- Empowering Lives (いのちに力を与える)
- Connecting Lives (いのちをつなぐ)

開催期間 2025年4月13日～10月13日 (184日間)

目標入場者数 約2,800万人

開催場所 夢洲(大阪市此花区)約155haを想定

アクセス 鉄道、道路(シャトルバス等)、
海路、空路(船、ヘリコプター等)



ロゴマーク

コンセプト

People's Living Lab (未来社会の実験場)

大阪・関西万博では、会場を新たな技術やシステムを実証する「未来社会の実験場」と位置づけ、多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、それらを社会実装していくための、Society5.0実現型会場をめざす。



Green World (グリーンワールド)

会場の西側の海に面した緑地エリア。

Pavilion World (パビリオンワールド)

パビリオン等の施設が集まるにぎわいのエリア。

Water World (ウォーターワールド)

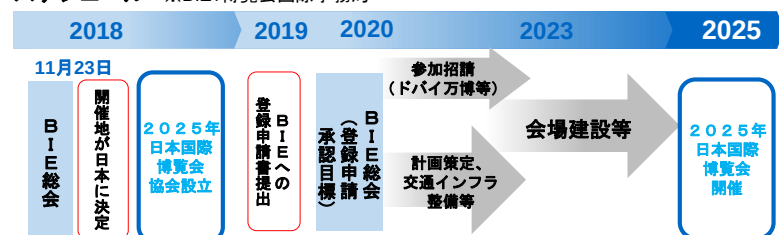
水景を活用した憩いのエリア。

事業費・経済効果

事業費(想定)	負担	経済効果
会場建設費	約1,850億円	国・自治体・経済界
運営費	約809億円	入場料収入等
関連事業費	約727億円	自治体等

出典:登録申請書(経済効果はビッド・ドシエ[立候補申請文書])(経済産業省)

スケジュール ※BIE:博覧会国際事務局



大阪・関西万博会場での催事のイメージ



屋外イベント広場イメージ

ウォーターワールドで行う
環境演出催事のイメージ

変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～夢洲のまちづくり～

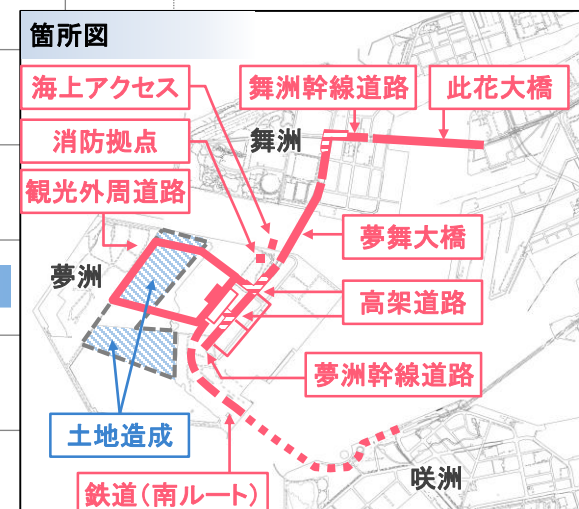
夢洲におけるインフラ整備

(令和3年3月時点)

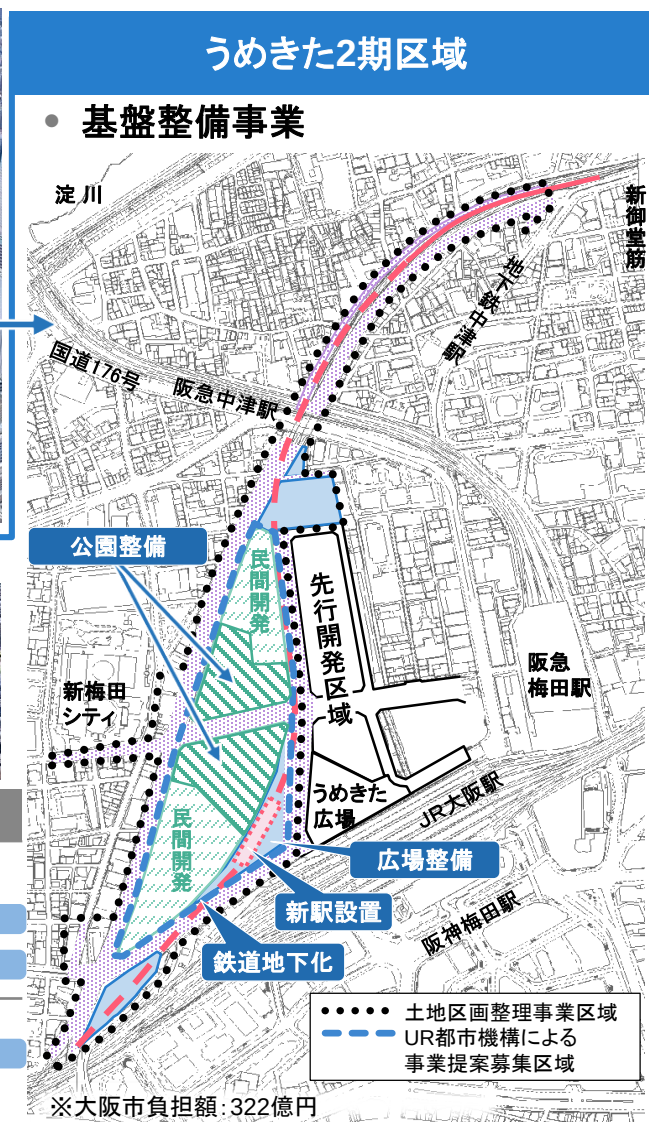
- 2025年日本国際博覧会を契機として、夢洲における国際観光拠点形成に向けたインフラ整備を推進

項目	事業費	事業スケジュール										
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
2025年日本国際博覧会									2025年日本国際博覧会開催 (4～10月)			
土地造成	102億円											
道路/橋梁整備・改良	187億円											
上下水道整備	136億円											
鉄道整備	541億円											
海上アクセス整備	8億円											
消防拠点整備	20億円											
合 計	994億円											

※事業費、スケジュールは精査中

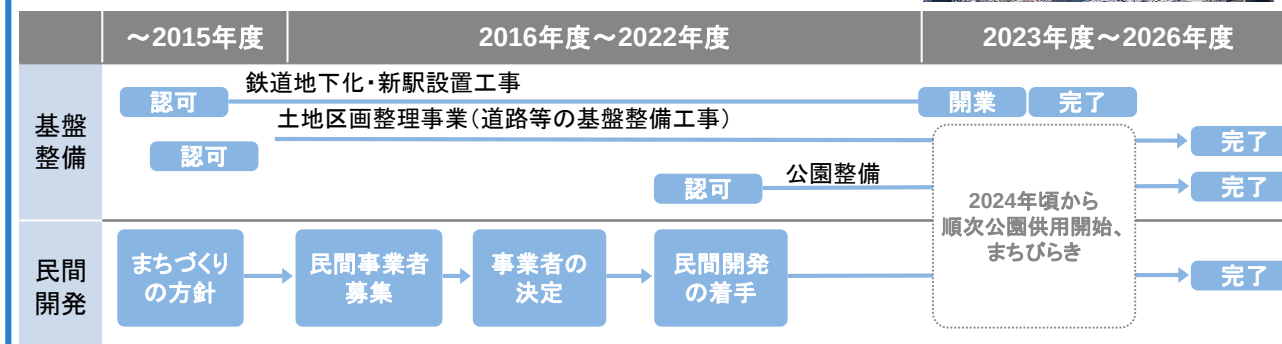


質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成（令和3年3月時点）



新たな国際競争力を獲得し、
世界をリードする
「イノベーション」の拠点

※「2020年12月時点のイメージパースであり、今後変更となる可能性があります。(提供:うめきた2期地区開発事業者)」



変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～

(令和3年3月時点)

鉄道ネットワークの充実(なにわ筋線整備)

うめきた(大阪)地下駅とJR難波駅・南海新今宮駅を結ぶ新たな鉄道の整備により、関西国際空港へのアクセス等の鉄道ネットワークを強化

- 大阪(梅田)から関西国際空港、大阪南部地域から新大阪駅へのアクセス改善
- 混雑緩和・利便性向上、沿道地域等の開発促進による大阪の活性化

リニア中央新幹線・北陸新幹線を見据え重要性が増す新大阪駅や関西国際空港へのアクセス改善による広域鉄道ネットワークの強化

大阪(梅田) から関西国際空港までのアクセス時間

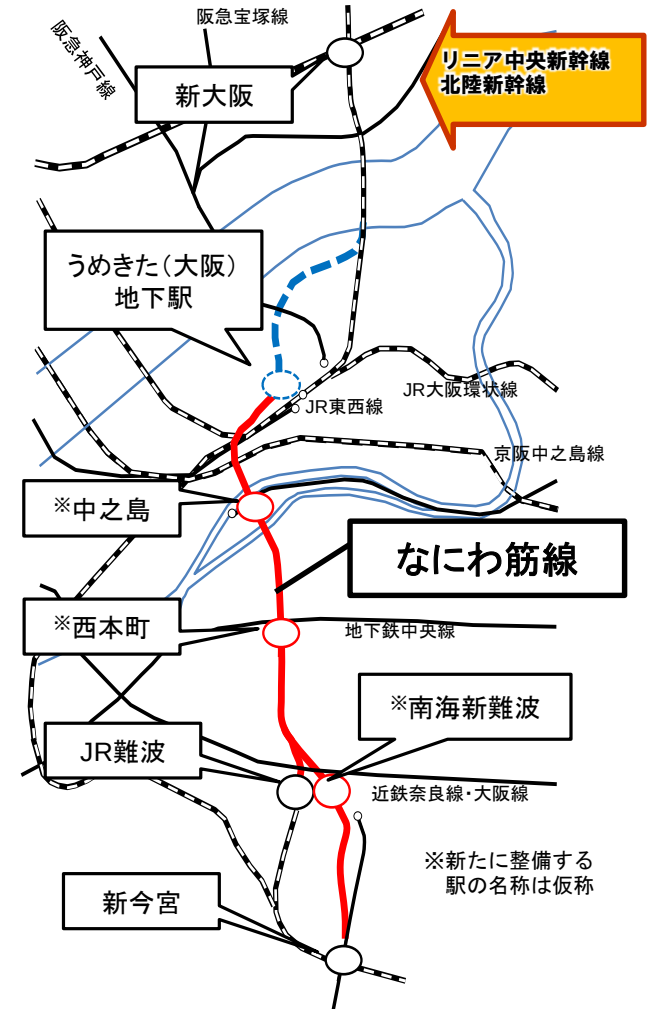
現状※1			なにわ筋線開業※2		
JR	64分	乗換0回	JR	44分	乗換0回
南海	54分	乗換1回	南海	45分	乗換0回

※1 最速の場合

※2 現時点での平均所要時間の想定であり、東海道線支線地下化、新駅開業による効果を含む

なにわ筋線整備計画

設置駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅	許可区間	JR: JR難波～うめきた(大阪)駅 南海: 南海新今宮～ うめきた(大阪)新駅
路線延長	約7.2km(建設延長)	運行本数 (デイトム)	JR: 特急3本/時・快速4本/時 南海: 特急2本/時・急行4本/時
概算事業費	3,300億円(府市 1,180億円)	開業目標	2031年春
整備主体	関西高速鉄道(株)	需要予測	約24万人/日
運行主体	JR西日本、南海		



※新たに整備する駅の名称は仮称

市民生活の安全・安心の確保のための取組 ～防災力の強化～

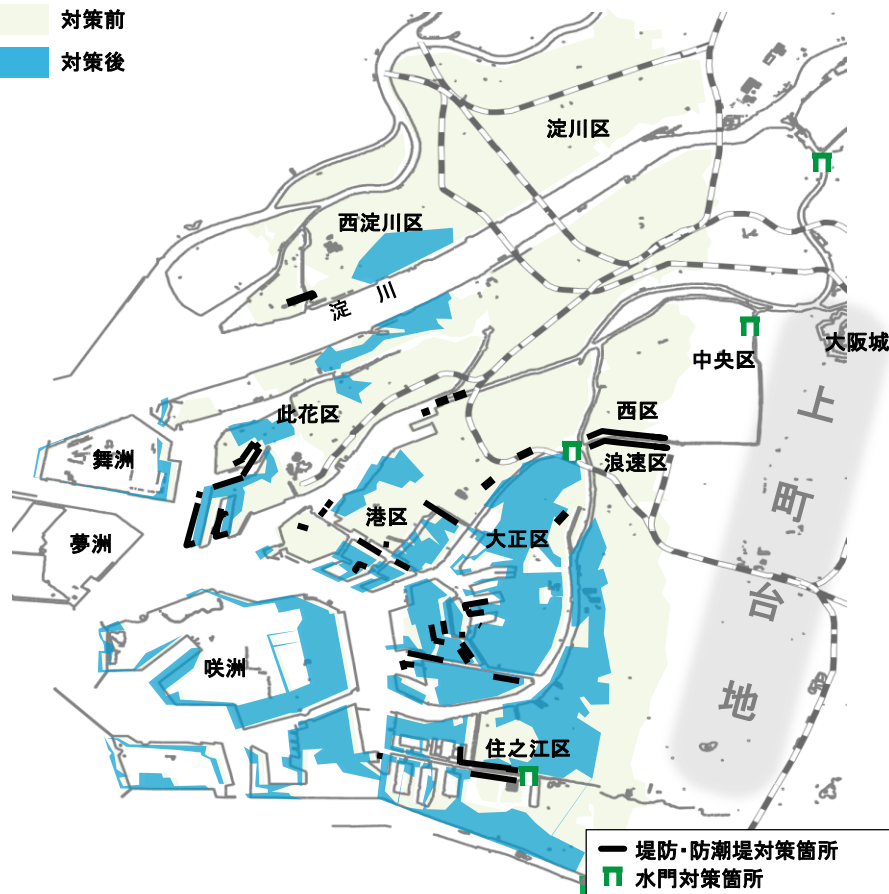
(令和3年3月時点)

南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

津波浸水想定区域と堤防等耐震対策箇所(大阪市)

浸水想定区域

対策前
対策後



堤防等の耐震対策

液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する想定を踏まえ、2014年度から、10年で府市が連携して対策を実施

	大阪市	大阪府
総事業費	601億円	902億円
整備延長	16.0km	35.4km
整備期間	2014年度～2023年度	

堤防等の耐震対策の事業効果

大阪市の浸水面積 約7,100ha → 約1,900ha 約7割減

大阪市の人的被害(死者数) 約120,000人 → 約2,000人 約9割減

ソフト対策との適切な組み合わせにより、限りなくゼロに近づける

橋梁等の耐震対策

2014年度から、地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認・対策を実施

財政健全化法における4指標

■ 令和2年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリアしている

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	(一) —	(一) —	(3.2%) 2.7%	(23.5%) 5.3%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	—

令和2年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

公営企業会計	資金不足比率	取組状況
—	—	全ての会計において、資金不足は生じていない
経営健全化 基準	20%	

(注1) 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がない場合は「—」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

■ 実質収支額が全会計において黒字や資金剰余となっており、令和2年度は連結ベースで1,102億円の黒字

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額	
		令和2年度 決算	令和元年度 決算
一般会計等	一般会計	13,041	2,672
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実質収支額		13,041	2,672
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	駐車場事業会計	110	210
	国民健康保険事業会計	3,081	1,671
	介護保険事業会計	3,864	2,964
	後期高齢者医療事業会計	1,603	1,465

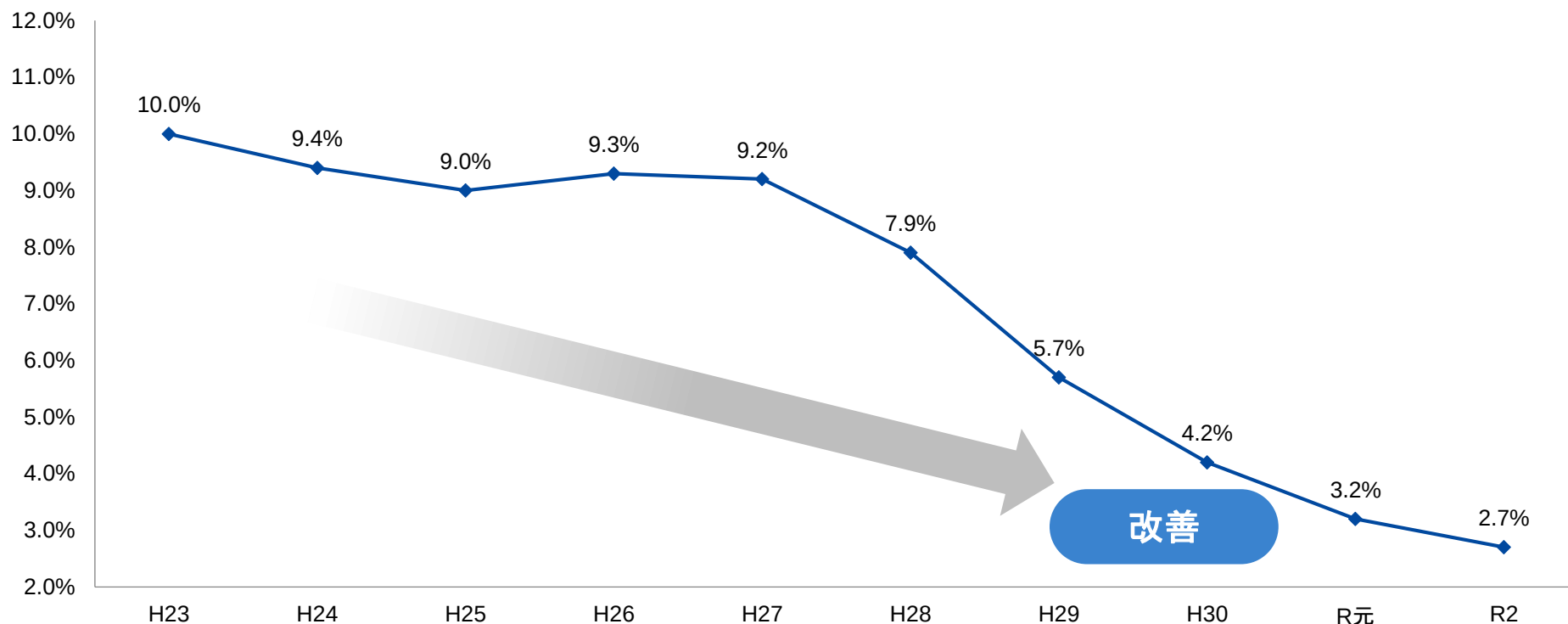
会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		令和2年度 決算	令和元年度 決算
公営企業会計	水道事業会計	34,175	38,453
	工業用水道事業会計	6,138	5,956
	中央卸売市場事業会計	8,761	8,294
	下水道事業会計	39,424	39,812
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
連結実質収支額		110,196	101,497

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

- 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回っている
- これは、市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることなどによるもの

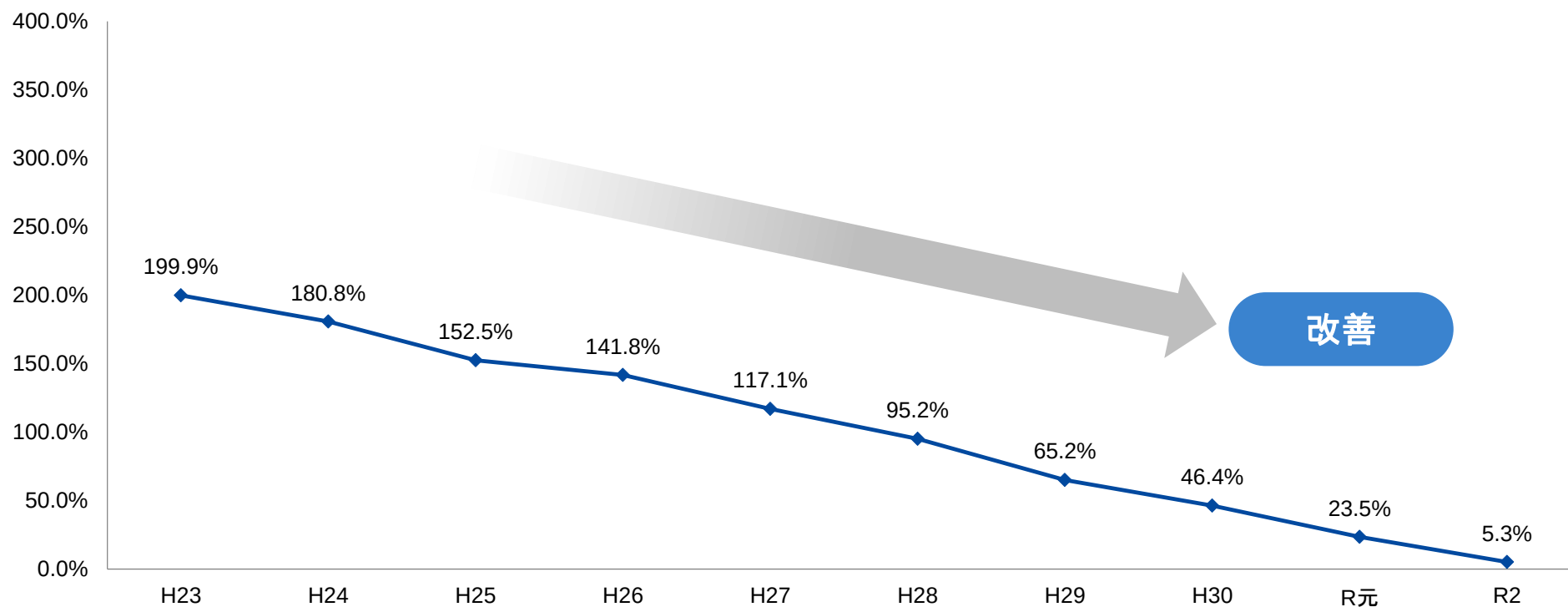
実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を下回っている
- これは、地方債の発行を抑制したことに伴い地方債残高(全会計)が減少したことなどによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

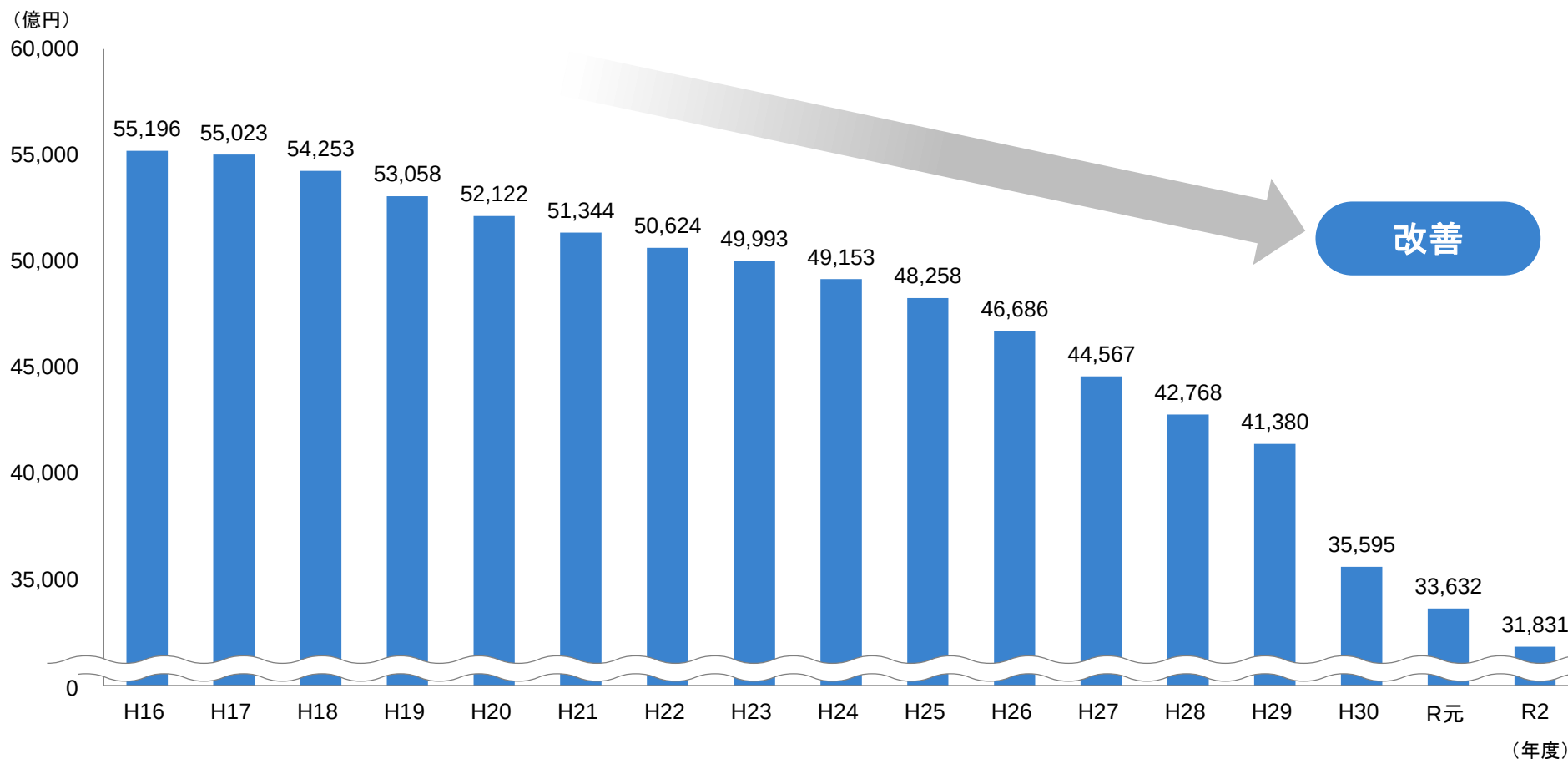
将来負担比率



市債残高の推移

■ 令和2年度末における市債残高については、16年連続の減となっている

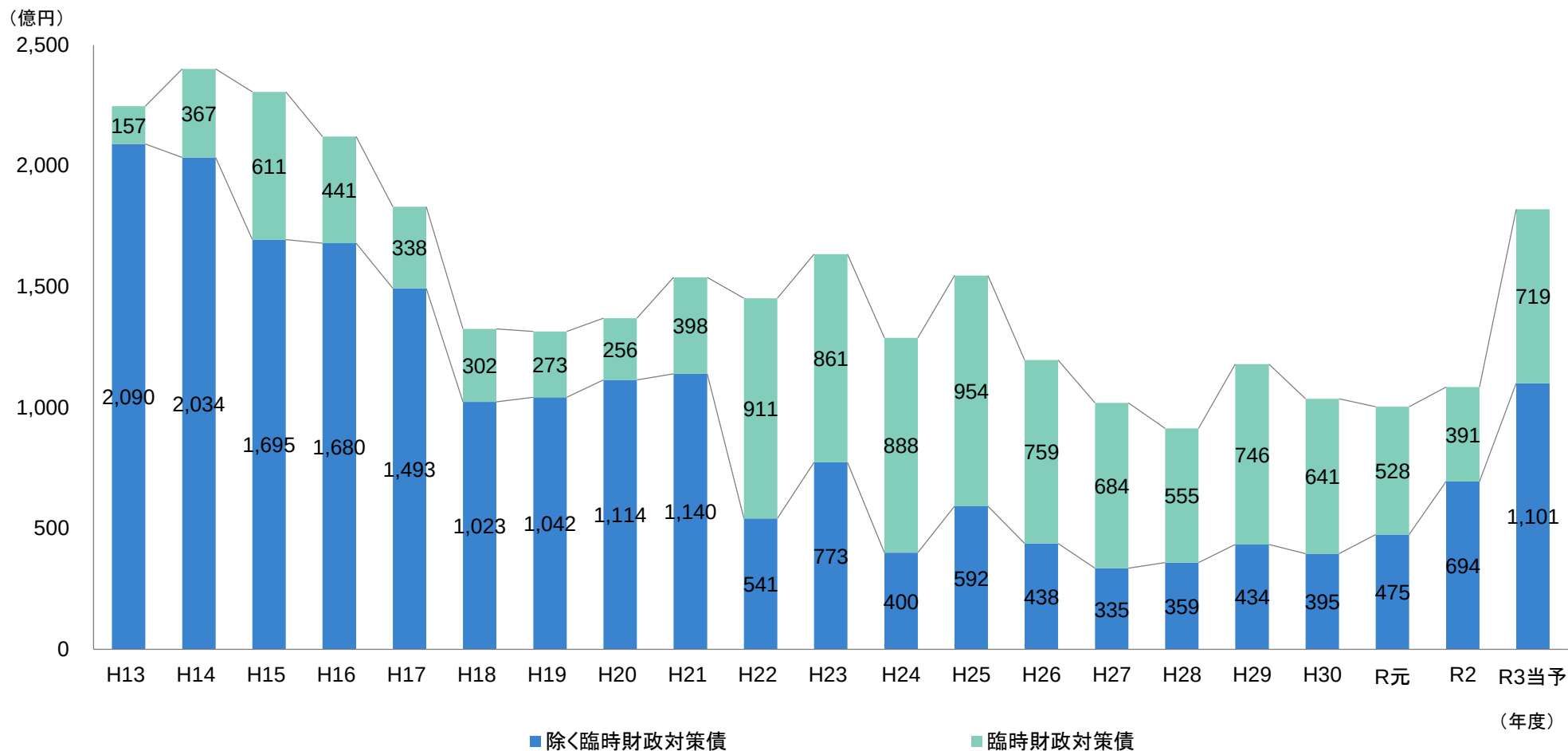
市債残高の推移(全会計)



市債発行額の推移

■ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、市債の新規発行額を極力抑制している

最近の市債発行額の推移（一般会計）

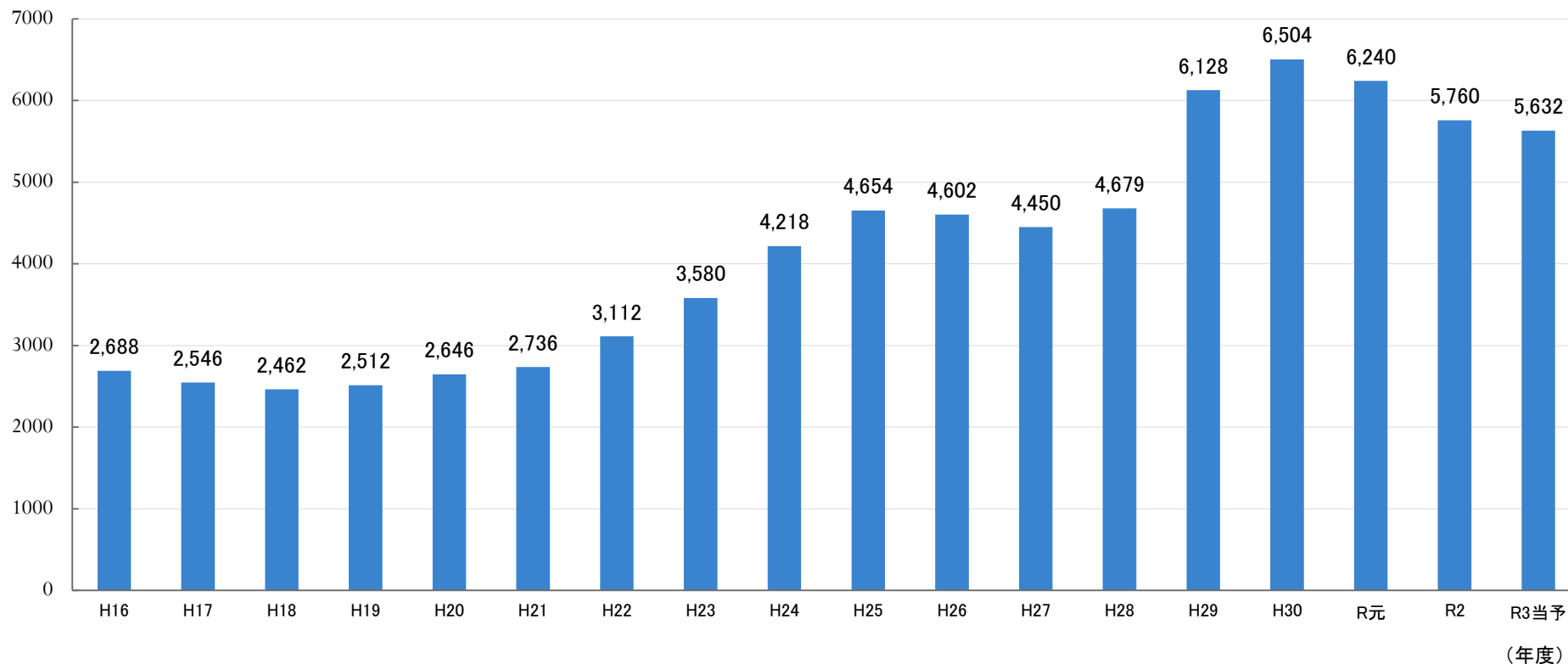


公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)

(億)



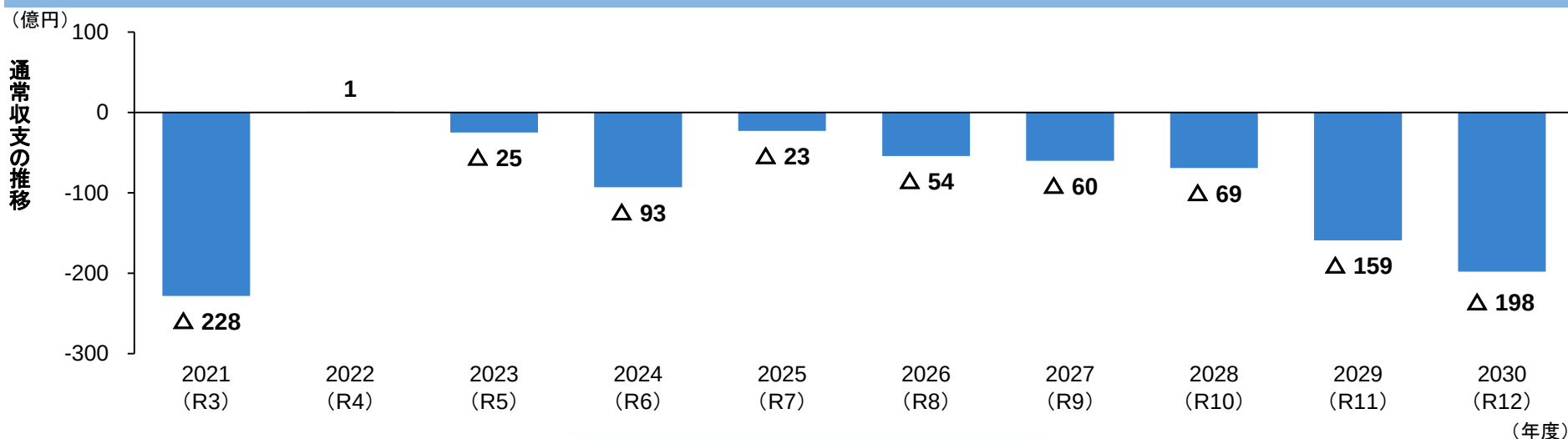
今後の財政収支概算(粗い試算) 2021(令和3)年2月版

補填財源に依存しない「通常収支(単年度)の均衡」をめざす

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補填財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている
- 財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したもの

※ 通常収支とは、補填財源(不用地等売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する

通常収支の推移(一般会計)



通常収支(単年度)の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、
 全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補填財源に依存せず、
 収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく

※決算では、平成元年度以降32年連続で黒字を維持

※財政調整基金残高(2021年度末見込) 906億円

大阪市新型コロナウイルス感染症緊急対策における財政規模

<一般会計>

(令和3年9月時点)
(億円)

		歳 出	特 定 財 源			一般財源
			国庫 支出金	府支出金	その他	
令和元年度		5	1	0	△ 2	6
令和2年度		3,599	3,315	252	△ 110	142
令和3年度（見込）		1,738	593	175	△ 64	1,035
当初予算	感染拡大防止の取組、 社会経済活動の回復に向けた取組など	494	233	51	△ 64	274
補正 予算	第2回 営業時間短縮協力金＜市内全域＞ （令和3年3月1日～3月31日）	137	50			87
	第3回（急施） 子育て世帯生活支援特別給付金の支給、 感染症対策設備整備促進事業	69	23			46
	第4回 患者受入病床拡充協力金の追加、 買い物応援キャンペーン事業など	159	10			149
	第6回 酒類提供飲食店への支援 （4月25日～5月31日）	70				70
	第7回（急施） 酒類提供飲食店への支援 （6月1日～6月20日）	39				39
	第8回（急施） 新型コロナウイルスワクチン接種事業、 生活困窮者自立支援金の支給など	172	169			3
	第9回（急施） 飲食店等への支援 （6月21日～7月11日）	64				64
	第10回 飲食店等への支援（7月12日～8月31日）、 患者受入病床拡充協力金の追加	236				236
	第11回 新型コロナウイルスワクチン接種事業	105	105			
	予備費 まん延防止等重点措置における飲食店 見回り調査等業務	1				1
R2→R3 繰越	営業時間短縮協力金など	192	3	124		65
令和元年度～令和3年度 合計		5,343	3,910	427	△ 176	1,182

※ 端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

【参考】財政調整基金残高 令和3年度末見込 906億円（令和2年度末見込 1,664億円）
（令和3年度末見込は、令和2年度決算剰余金130億円を含む）

大阪の再生・成長に向けた新戦略 ～ウィズコロナからポストコロナへ～

1. 戦略の策定趣旨

- コロナ禍による様々な影響を踏まえ、経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの、さらには、コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにする、新たな戦略を大阪府・大阪市において策定。
- この戦略により、大阪の再生を確たるものとし、さらなる成長につなげるとともに、その取組みの成果を、2025年の大阪・関西万博の成功、SDGsの達成へとつなげていく。
- そして、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、府市一体のもと、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」を確立・発展させていく。

2. 新型コロナの感染拡大の影響と新たな潮流（主なもの）

大阪の再生・成長に向けて、目標となる指標を設定。目標年2025年（一部を除く）

	主な影響	新たな潮流
① 経済 (産業・雇用)	◇実質成長率の大幅な低下予測 ◇インバウンド需要の消失、宿泊、飲食業等を中心とした国内消費の減少 ◇雇用環境の悪化 など	◆ECの拡大など消費行動の変化 ◆テレワークなど働き方の変化 ◆ポストコロナを見据えた成長産業 ◆国際金融体制・市場の変化 など
② 社会・暮らし	◇所得の低下 ◇社会的つながりの喪失や児童虐待、自殺者の増加等の懸念 ◇長期間の休校 など	◆社会全体のデジタル化の加速 ◆新しい生活スタイルや意識の変化 ◆健康意識の高まり ◆国際的なグリーン・カバリーの議論 など
③ 東京一極集中リスク	◇東京一極集中中のリスクが顕在化	◆東京一極集中リスクの是正議論の活発化 ◆東京から人口流出

4. 戦略の目標

経済や社会・暮らし、東京一極集中リスクの観点から、コロナがもたらした影響や新たな潮流を分析

実質成長率	➡	・2022年度に府内総生産(実質)をコロナ前の水準に戻す。 ・それを踏まえ年平均2%以上
内外からの誘客	➡	・「大阪都市魅力創造戦略2025(仮称)」の策定をもって、設定
スタートアップ創出数	➡	・300社創出(うち大学発100社)(2024年)
雇用創出数	➡	・2022年にコロナ前の水準に戻す。2022年以降、年平均2万人以上
府内への転入超過数	➡	・生産年齢人口の転入超過数 年1万人以上

3. 取組みの方向性

- ウィズコロナでは、感染防止対策を講じつつ、経済の落ち込み、府民生活への影響を最小限に抑える。
- 大阪の再生・成長を図るため、ポストコロナに向けて5つの重点分野を中心とした経済成長面からの取組みに加え、くらし、安全・安心の取組みを推進。



ポストコロナに向けた再生・成長

【経済】5つの重点分野から取組みを推進し、さらなる成長へ

- ①健康・医療関連産業のリーディング産業化
- ②国内外の観光需要の取り込みの強化
- ③スタートアップ、イノベーションの創出
- ④新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進
- ⑤国際金融都市の実現に向けた挑戦 ※

成長を支える都市インフラの整備

【くらし】働きやすく住みやすい、健康で快適な質の高いくらしの実現

【安全・安心】経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備



世界の課題解決に貢献し、誰もが輝く活力ある大阪の実現

大阪・関西万博の成功



日本の成長をけん引する東西二極の一極となる「副首都・大阪」を確立・発展

その他(財務リスク・官民連携の推進)

財務リスク

処理を終えた事業

バブル期の「負の遺産」と呼ばれるものは平成26年度中に処理を終了

ビッグ ステップ	平成19年度に 売却	売却益: 70億円	土地 開発公社	CIT事業にかかる 貸付金処理 (平成20年度)	債権放棄額: 43億円
ソーラ 新大阪 21	平成20年度に 売却	売却益: 41億円		平成22年度に 解散	債権放棄額: 175億円
キッズ パーク	平成20年度に 売却	売却益: 110億円	道路公社	平成25年度に 解散	代位弁済:334億円 (三セク債発行)
WTC※1	平成21年度に 損失補償を 履行	損失補償額: 424億円	オスカ ード ドリーム	平成25年度に 和解成立	和解金:283億円 (平成26年度支払)
			オーク 200	平成26年度に 和解成立	和解金:637億円 (10年分割支払)※2

※1 大阪ワールドトレードセンタービルディング ※2 令和2年度末残高:191億円

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成18年度決算以降、各社とも当期純利益を計上

MDC (湊町開発センター)	金融機関借入金	32億円
ATC (アジア太平洋トレードセン ター)	金融機関借入金	158億円
クリスタ長堀	金融機関借入金	63億円

※ 各金融機関の貸金債権に対しては、回収不能発生時、本市が損失額を補償する
 ※ 金融機関借入金は令和2年度末残高

官民連携の推進

- 官民の最適な役割分担のもと、コスト削減とサービス向上が期待できるものは積極的に民間活力の活用を推進

交通事業の民営化(地下鉄・バス)

- 地下鉄**
- 経営体質の強化による収支改善
 - スピーディなサービス改善によるお客さま満足度の向上
 - 多様な事業展開による沿線・地域の活性化への貢献

平成30年4月
大阪市高速電気軌道(株)
(Osaka Metro)へ事業引継

- バス**
- 持続的なコストダウン
 - 路線・サービスの維持・向上

平成30年4月
大阪シティバス(株)へ
事業引継

8カ年累計の目標

(Osaka Metro Group
2018~2025年度中期経営計画より)

市への財政貢献

1,000億円

※株式配当金と市税の合計

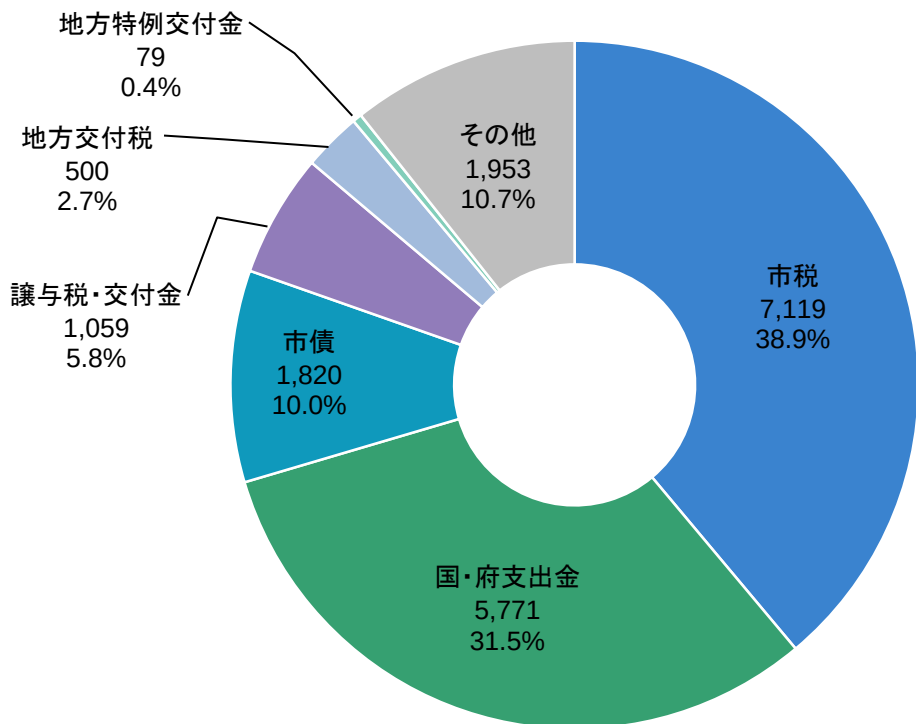
(資料 1) 予算規模(一般会計)	26	(資料11) 普通会計決算及び財政指標等	36
(資料 2) 予算規模(他都市比較)	27	(資料12) 公営企業会計決算	37
(資料 3) 市税(他都市比較)	28	(資料13) 地方公社の経営状況	38
(資料 4) 市債残高(他都市比較)	29	(資料14) 外郭団体の決算状況	39
(資料 5) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)	30	(資料15) 貸借対照表(一般会計)	40
(資料 6) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)	31	(資料16) 行政コスト計算書(一般会計)	41
(資料 7) 資産老朽化率(他都市比較)	32		
(資料 8) 経常収支比率(他都市比較)	33		
(資料 9) 普通会計決算の推移(歳入)	34		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳出)	35		

資料1 予算規模(一般会計)(令和3年度予算)

- 令和3年度一般会計予算の規模は、1兆8,301億円
- 行財政改革を徹底的に行い、補填財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

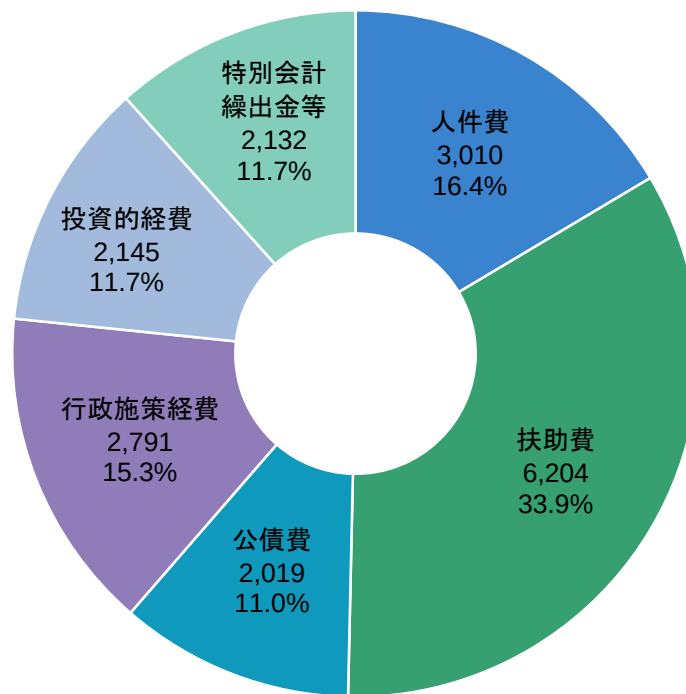
(歳入)1兆8,301億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)1兆8,301億円

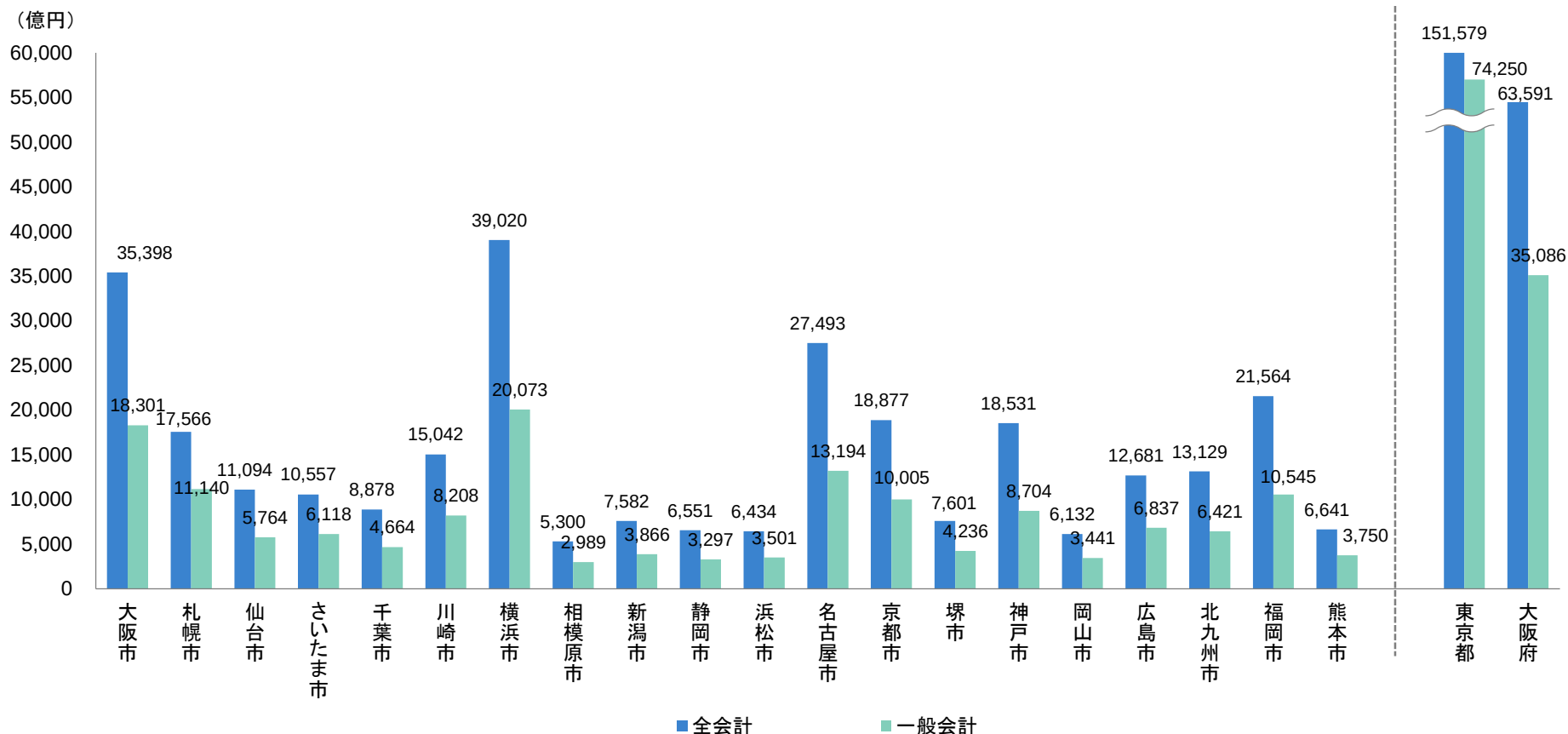
単位:億円(構成比:%)



資料2 予算規模(他都市比較)(令和3年度予算)

■ 大阪市の令和3年度の予算は、一般会計・全会計ともに2番目に大きい規模となっている

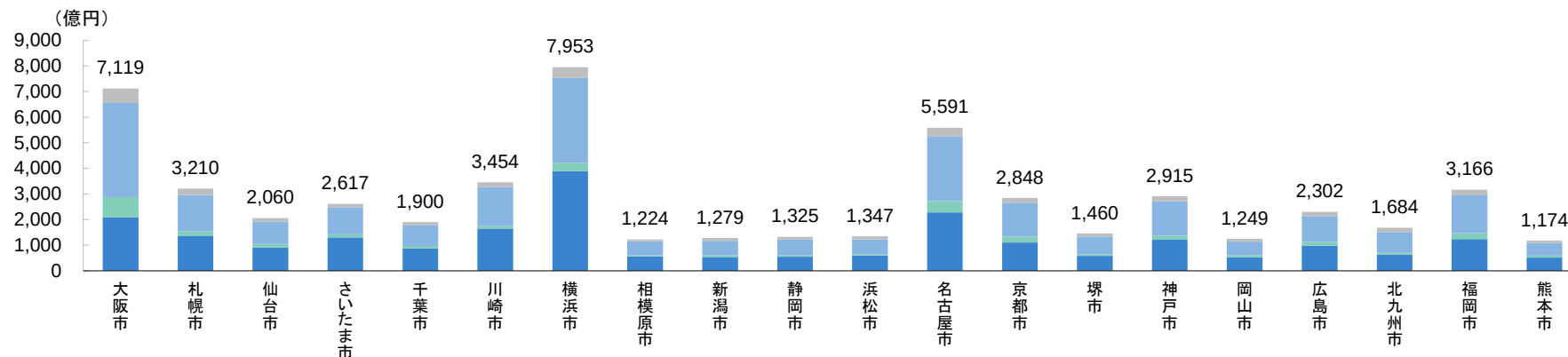
令和3年度 予算総額



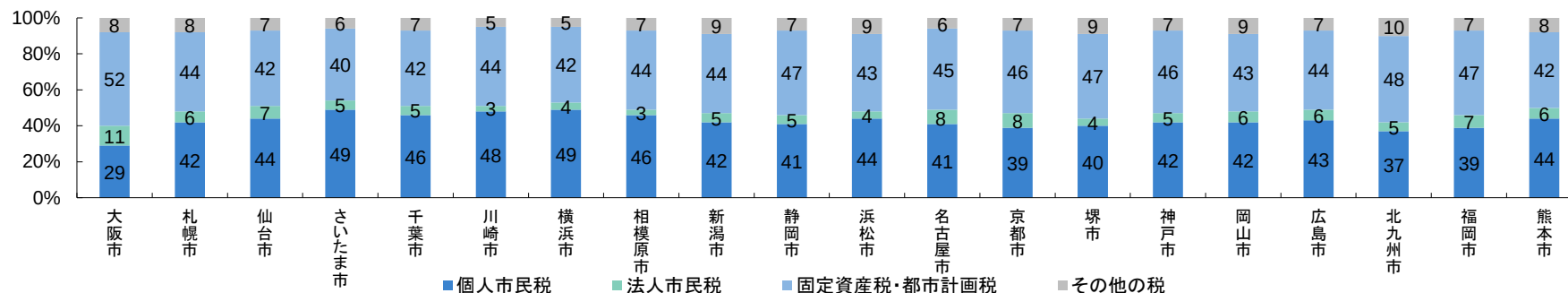
資料3 市税(他都市比較)(令和3年度予算)

- 市税総額は7,119億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(令和3年度予算)

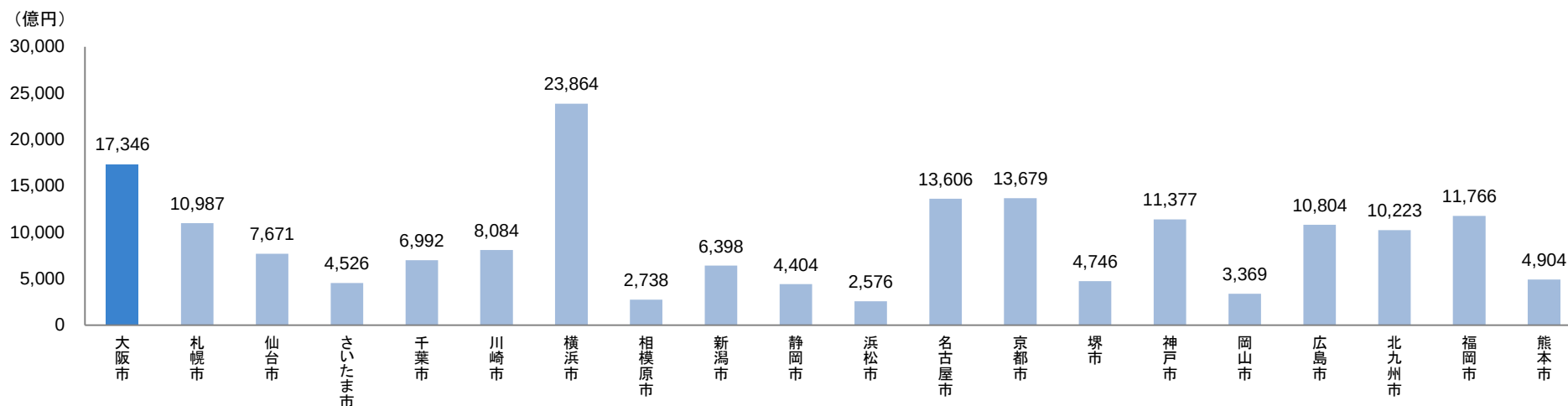


市税税目別構成比(令和3年度予算)

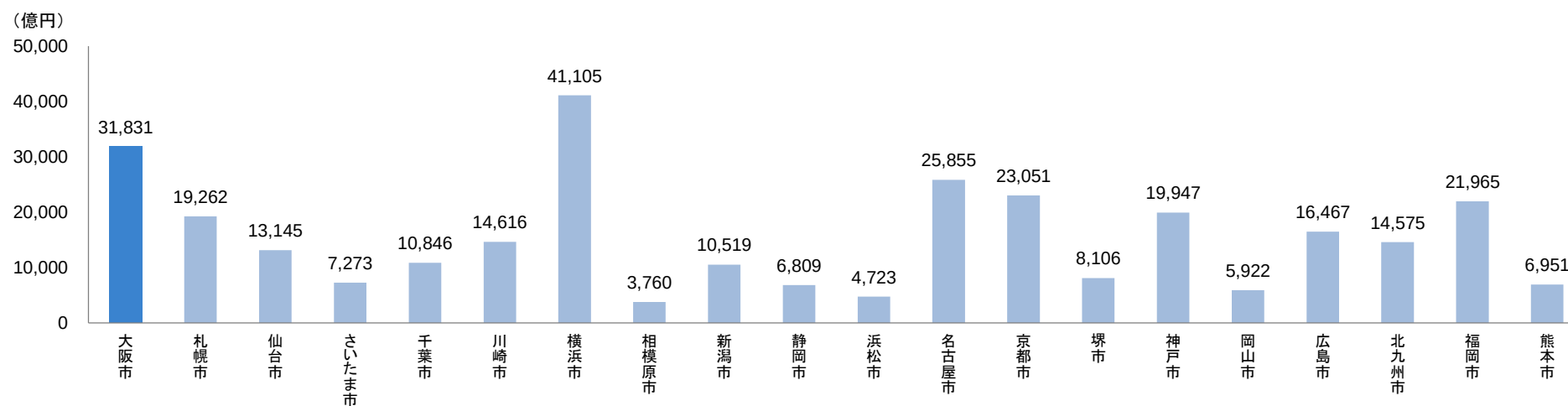


資料4 市債残高(他都市比較)(令和2年度決算)

市債残高(普通会計・令和2年度末)



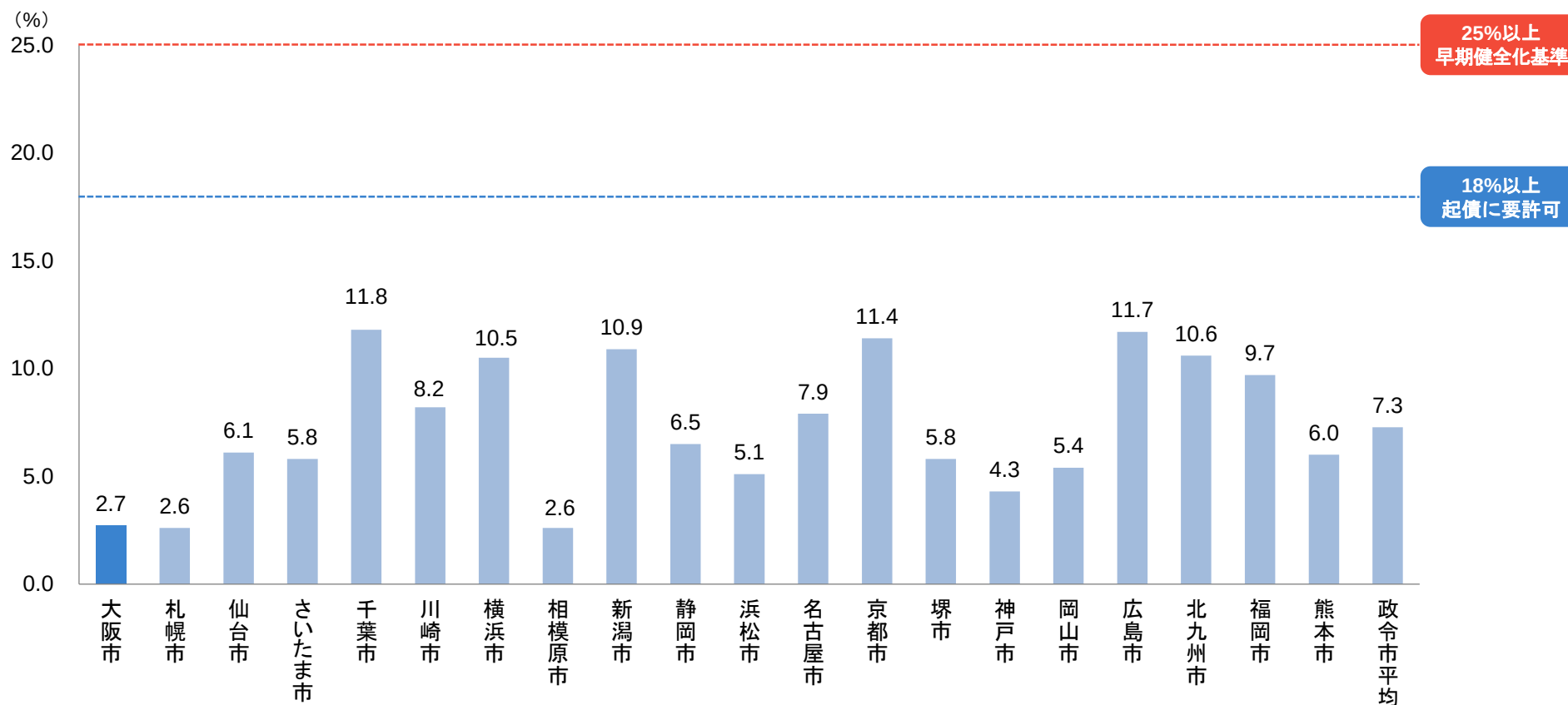
市債残高(全会計・令和2年度末)



資料5 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(令和2年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、令和2年度決算において2.7%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で3番目に低い数値

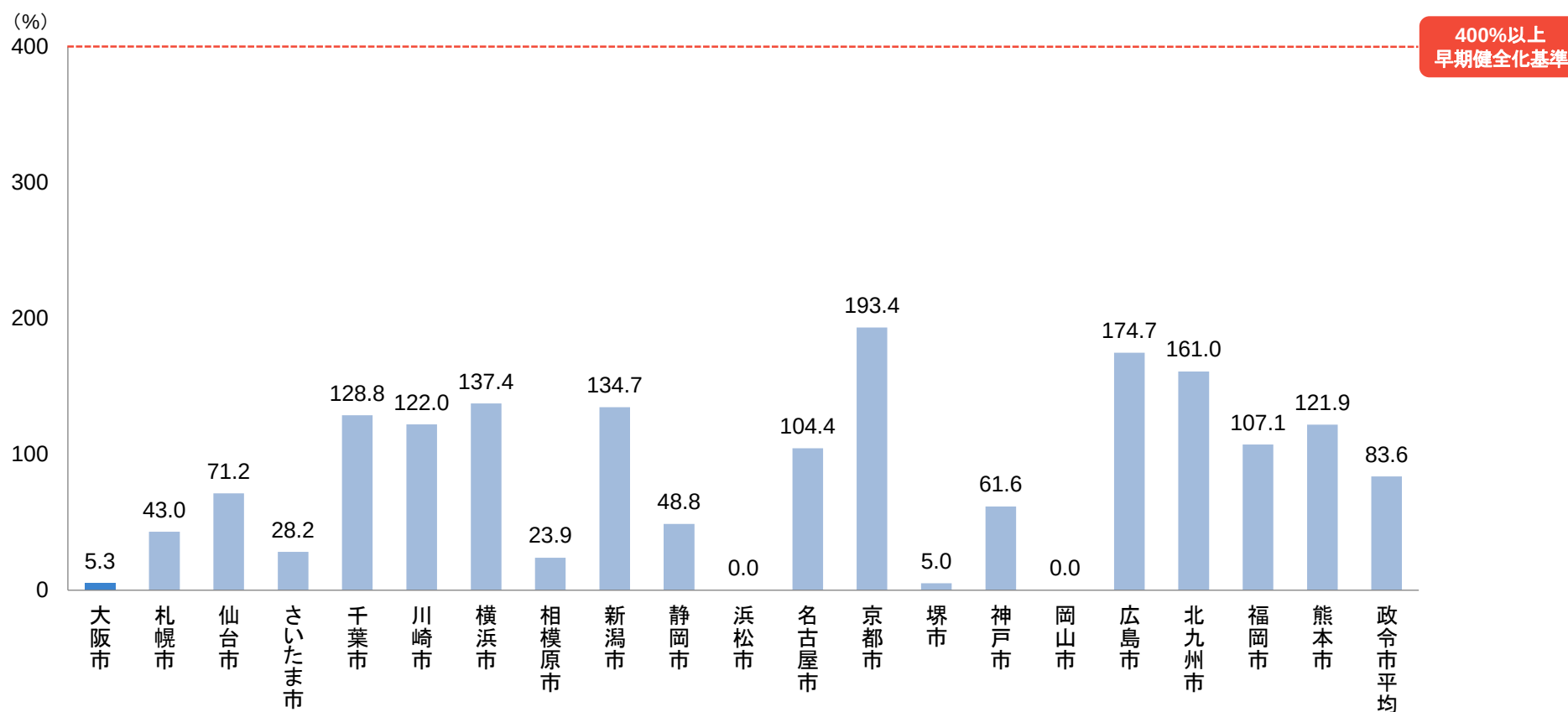
実質公債費比率（令和2年度）



資料6 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(令和2年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、令和2年度決算において5.3%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で4番目に低い数値

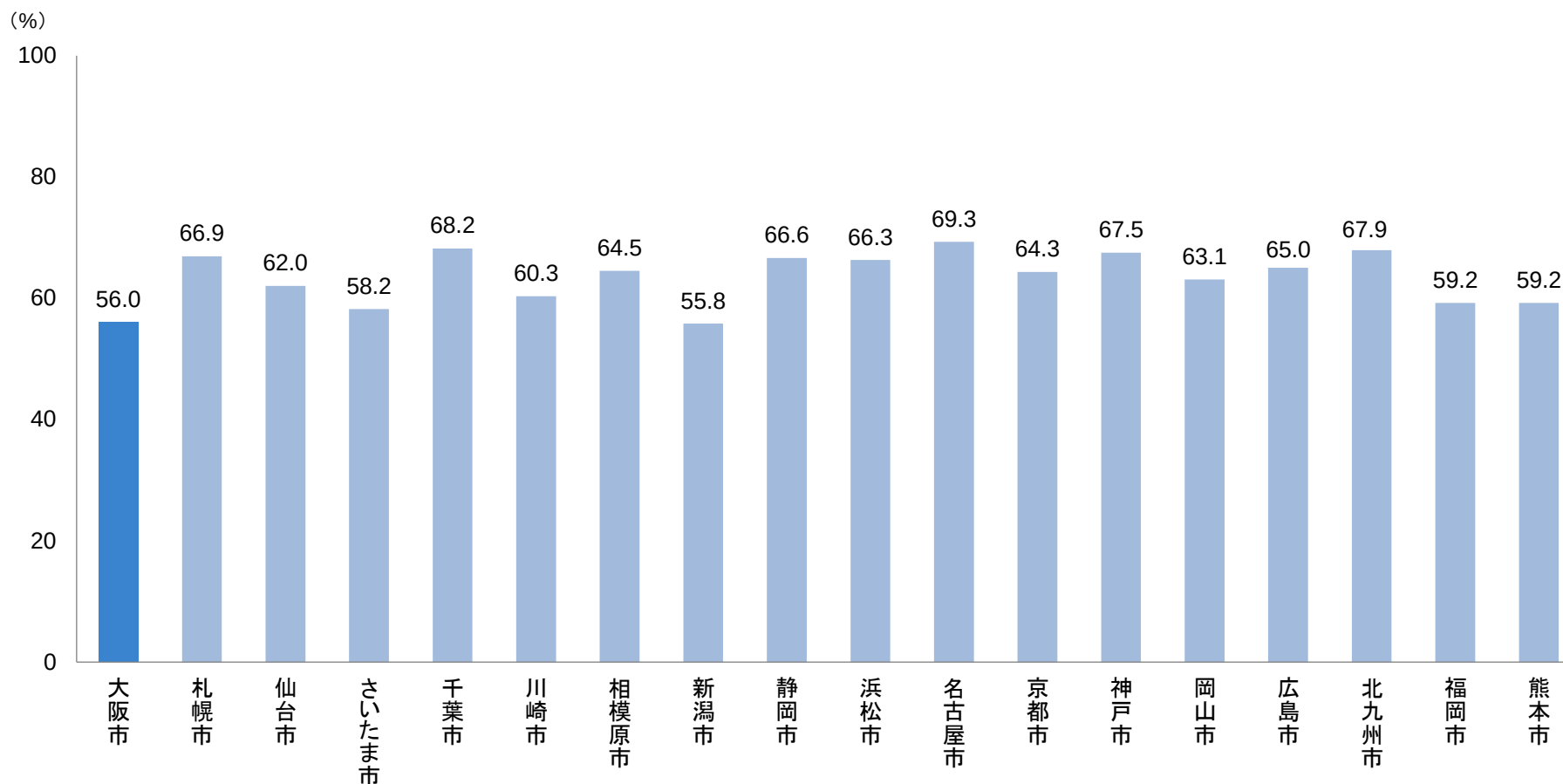
将来負担比率(令和2年度)



資料7 資産老朽化率(他都市比較)(平成30年度決算)

■ 大阪市は、平成30年度決算において56.0%と政令市で2番目に低い数値

資産老朽化率(平成30年度)

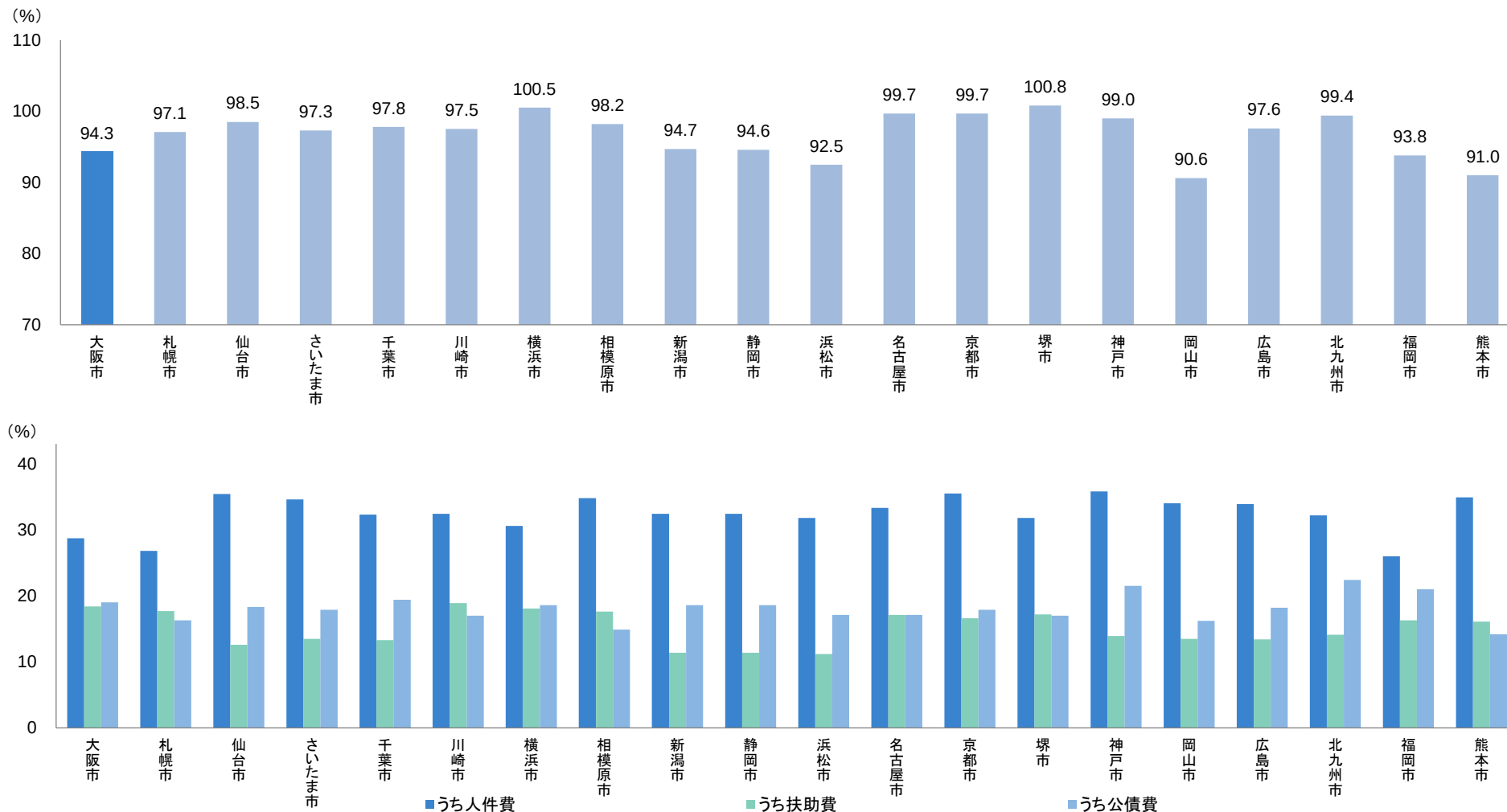


資料:総務省「財政状況資料集」

資料8 経常収支比率(他都市比較)(令和2年度決算)

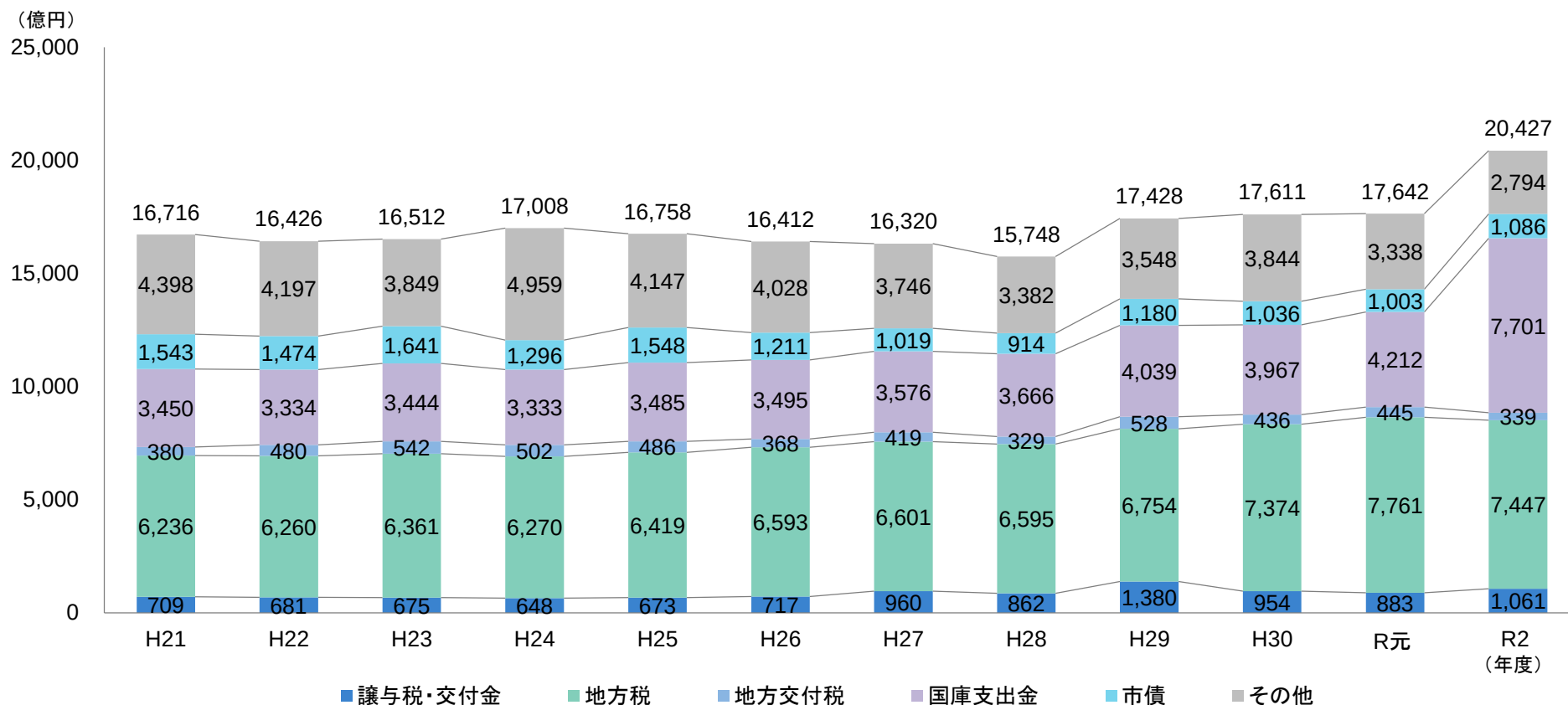
■ 扶助費や公債費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率（普通会計・令和元年度）



資料9 普通会計決算の推移(歳入)(平成21～令和2年度決算)

普通会計決算(歳入)

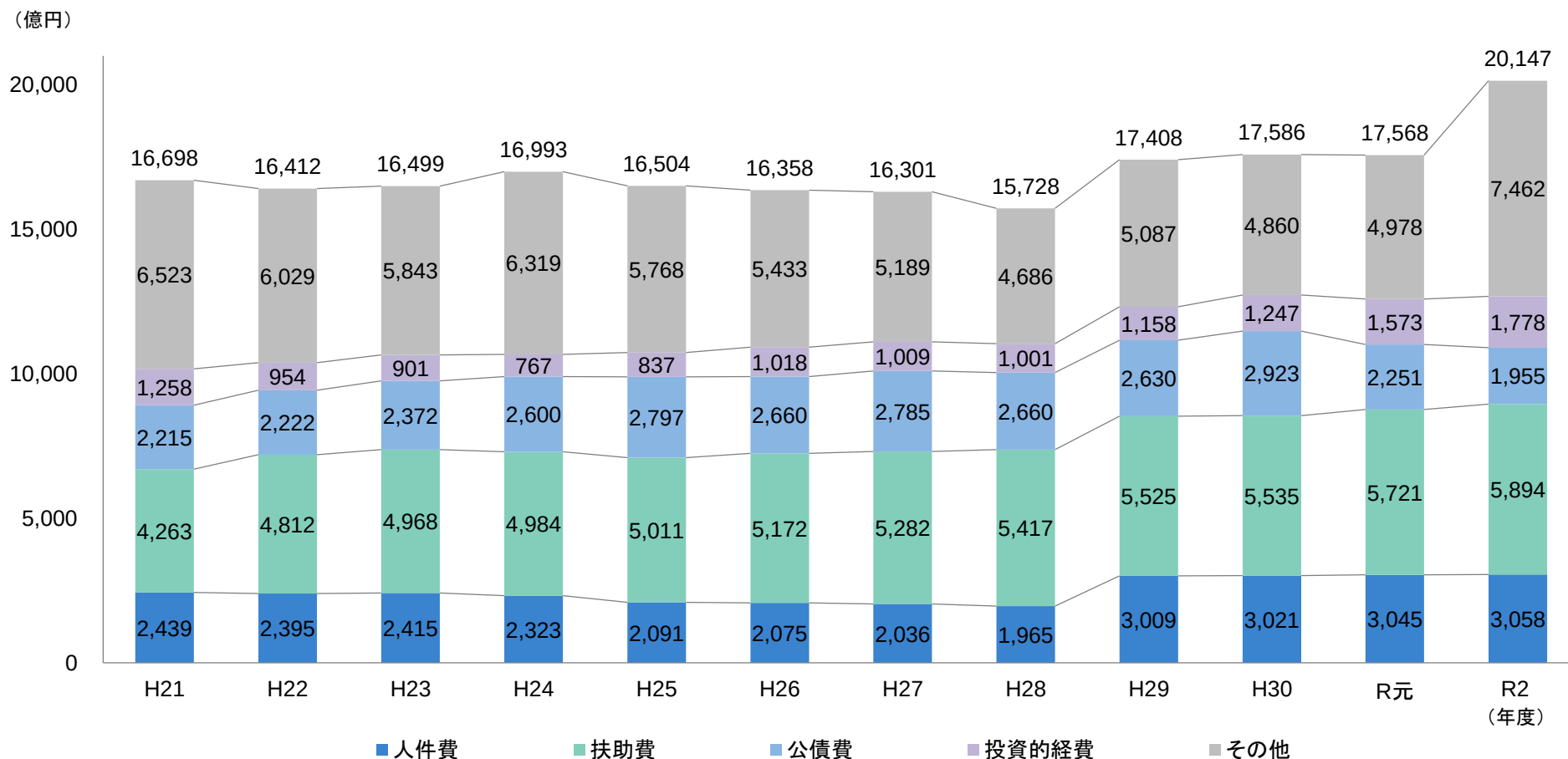


普通会計とは

- 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料10 普通会計決算の推移(歳出)(平成21～令和2年度決算)

普通会計決算(歳出)



資料11 普通会計決算及び財政指標等(平成28～令和2年度決算)

普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	1,574,838	1,742,817	1,761,138	1,764,214	2,042,685
歳出総額	1,572,848	1,740,813	1,758,572	1,756,789	2,014,653
歳入歳出差引	1,990	2,004	2,566	7,425	28,032
実質収支	400	420	429	2,672	13,041
標準財政規模	763,699	848,687	851,858	851,840	864,931
財政力指数	0.93	0.93	0.93	0.92	0.94
実質収支比率	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	1.5%
経常収支比率	100.1%	98.3%	96.9%	93.4%	94.3%

資料12 公営企業会計決算(令和2年度)

■ 公営・準公営企業においては、概ね堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(令和2年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	70	69	1	88	526
	港営事業会計	141	79	62	185	1,210
	下水道事業会計	741	744	△3	394	4,439
公営企業 会計	水道事業会計	560	501	59	342	1,097
	工業用水道事業会計	15	12	3	61	3

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、差引が一致しない場合がある。

資料13 地方公社の経営状況(令和元・2年度決算)

地方公社の経営状況

(単位:百万円)

			住宅供給公社	
			令和元年度	令和2年度
出資状況	出資団体数		1	1
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
		その他団体出資額	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	5,356	9,489
		固定資産	66,463	63,279
		繰延資産	-	-
		資産 合計	71,819	72,768
	負債	流動負債	2,435	2,647
		固定負債	61,863	60,252
		特別法上の引当金等	-	-
		負債 合計	64,298	62,899
	資本	資本金	40	40
		剰余金	7,481	9,829
		法定準備金	-	-
		資本 合計	7,521	9,869
	負債・資本 合計		71,819	72,768
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	11,824	11,364
		営業費用 (b)	11,610	10,995
		一般管理費 (c)	217	209
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	▲ 3	160
		営業外収益 (e)	17	8
		営業外費用 (f)	92	50
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	▲ 78	118
	特別損失	特別利益 (h)	2,243	2,230
		特別損失 (i)	55	0
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	2,110	2,348
		特定準備金取崩 (k)	-	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
		当期損(▲)益 (n=g+h-i-m)	2,110	2,348
		(n=j+k-l-m)	2,110	2,348

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料14 外郭団体の決算状況(令和2年度)

外郭団体の決算状況(令和2年度)

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	▲127,837	2,086,611
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	6,766	6,766
阪神国際港湾(株)	30.8	581,979	5,042,882
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	1,053,095	▲10,308,141
(株)湊町開発センター	87.6	107,454	5,206,285
クリスタ長堀(株)	68.9	279,071	▲9,835,752
(公財)大阪国際交流センター	100.0	20	475,133
大阪市住宅供給公社	100.0	2,348,269	9,829,198
(一財)大阪市文化財協会	50.0	46,668	457,918
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲63,525	1,784,797
大阪シティバス(株)	34.7	▲1,178,454	2,331,594
(株)大阪水道総合サービス	100.0	88,402	677,243
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	371,825	7,841,072
大阪市高速電気軌道(株)	100.0	▲4,220,843	261,379,384
クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	102,510	952,018

注1) 財団法人:当期正味財産増減額、社会福祉法人:当期活動収支差額、株式会社:税引後当期純利益(損失)、特別法による法人:当期純利益(損失)

注2) 財団法人:正味財産合計ー基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)

社会福祉法人:純資産の部ー基本金、株式会社:純資産ー資本金、特別法による法人:資本合計ー資本金

資料15 貸借対照表(一般会計)(令和元年度末)

貸借対照表(一般会計)(令和元年度末)

(単位:億円)

資産の部	150,099	負債の部	23,087
流動資産	3,036	流動負債	2,669
現金預金	585	地方債	2,005
未収金	230	短期借入金	—
貸倒引当金	▲117	賞与引当金	213
基金	1,616	未払金	94
貸倒引当金	—	還付未済金	—
短期貸付金	42	リース債務	19
貸倒引当金	▲6	その他流動負債	335
その他流動資産	686		
固定資産	147,062	固定負債	20,417
事業用資産	62,871	地方債	16,988
インフラ資産	68,975	長期借入金	—
重要物品	103	退職手当引当金	2,107
リース資産	80	損失補償等引当金	273
ソフトウェア	57	長期未払金	776
建設仮勘定	2,007	リース債務	60
出資金	10,833	その他固定負債	210
信託受益権	—	純資産の部	127,011
基金	913	累積余剰	126,505
貸倒引当金	—	評価・換算差額等	506
長期貸付金	1,509		
貸倒引当金	▲295		
その他債権	88		
貸倒引当金	▲81		
資産合計	150,099	負債及び純資産合計	150,099

基金

項目
・財政調整基金 1,616億円

事業用資産

公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産

主な項目

・土地 5兆2,175億円
・建物 2兆3,557億円
減価償却累計額 ▲1兆3,124億円
減価償却の割合 55.7%

インフラ資産

道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産

主な項目

・土地 6兆 788億円
・工作物 1兆9,275億円
減価償却累計額 ▲1兆1,125億円
減価償却の割合 57.7%

出資金

公営企業や株式会社などへの出資金

主な項目

・大阪市高速電気軌道(株) 4,688億円
・(独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,313億円

地方債

事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和2年度の償還予定額

賞与引当金

令和2年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(令和元年度分)

その他流動負債

その他の負債で令和2年度に支払または返済すると認められるもの

主な項目

・一時取扱金(所得税等) 294億円

地方債

事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和3年度以降の償還予定額

退職手当引当金

貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

長期未払金

特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和3年度以降に支払が予定されているもの

主な項目

・市内府営住宅移管に伴う資金の償還 542億円
・弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 191億円

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料16 行政コスト計算書(一般会計)(令和元年度末)

行政コスト計算書(一般会計)(令和元年度末)

(単位: 億円)

人にかかるコスト 2,992億円

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト 2,863億円

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支出的なコスト 8,108億円

生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療広域連合等に対する負担金、(公大)大阪等への運営費交付金、国民健康保険事業会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

経常費用	14,147	経常収益	15,789
給与関係費	2,748	市税	7,778
賞与引当金繰入額	207	地方譲与税	59
退職手当引当金繰入額	36	交付金	763
物件費	1,363	地方特例交付金	60
維持補修費	540	地方交付税	445
減価償却費	959	保険料	—
支払利息及び手数料	189	分担金及び負担金	49
貸倒損失	0	使用料及び手数料	698
貸倒引当金繰入額	17	国・府支出金	4,994
損失補償等引当金繰入額	▲24	他会計からの繰入金	50
棚卸資産売却原価	0	棚卸資産売却収入	—
扶助費	5,677	受取利息及び配当金	124
負担金・補助金・交付金等	1,244	その他経常収益	764
他会計への繰出金	1,186	経常収支差額	1,641
その他経常費用	0		
特別損失	989	特別利益	106
資産除売却損	207	資産売却益	33
災害による損失	8	資産受贈益	10
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	—
出資金評価損	0	その他特別利益	62
事業再編等に伴う移転損益	675	特別収支差額	▲882
その他特別損失	98		
		当年度収支差額	758

市税

市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益

交付金

地方消費税交付金などによる収益

国・府支出金

国や府からの負担金、補助金などによる収益

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL: 06-6208-7731
- FAX: 06-6202-6951
- E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- <https://www.city.osaka.lg.jp/>

財政状況・市債について

- 大阪市財政局ホームページ
<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>